
氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2015-2019
(平成27～31年度)

平成27年10月27日

皆さんにとって、「豊かな暮らし」「幸せな人生」とは、どのようなものでしょうか？

安全でおいしいご飯、安心して暮らせる家、こどもの願いが実現できる環境、お年寄りが健康で元気に暮らせる社会、人生を豊かにする仕事、地域の人達との心地よいつながり、いざという時に助け合える仲間、収穫の喜びの分かち合い、世代を越えて、ご先祖様の思いともつながる伝統行事…。

考えてみれば、幸せは一人で実現できることだけではなく、様々な「人々のふれあいや助け合い」があるからこそ成り立つことが多いものです。

しかし今、その「人々」＝人口が減っています。このまま減り続ければ、2060年には、氷見市の人口は今の半分以下となります。想像してみてください。もしもご近所の半分が空家になり、スーパーで買い物する人が半分になり、こどもたちの教室の半分が空席になったとしたら…

氷見市では、2015年夏、氷見市の“未来の課題”について、市内各所で、生徒・学生、老若男女、産官学金労言の実務家・専門家、地域の経験豊かな皆さん…が集い、様々な知見やデータも持ち寄り、話し合いました。このまま何もしないとどんな未来が待っているか、なぜこのようなことが起きているか、そのために今やるべきことは何か…。時には、高校生280名が車座で氷見の未来を話し合うことや、市の職員や実務家・専門家の皆さんが夜を徹して話し合うこともしばしば行われました。そして、4ヶ月の間に、のべ約1500名の対話と約2000件のつぶやきが集まりました。その話し合いをもとにつくられた「総合戦略」は、氷見市の未来へ向けた1つの道しるべとなるものです。

とはいえ、これは答えではありません。この総合戦略づくりを通じて分かったこと。それは、これからもずっと、未来について想像をし、話し合い、ともに影響し合い、活動と共感の連鎖が続くことが大切ということです。

そこで、氷見市では、「総合戦略」を共有しながら、氷見市の未来に真剣に向き合い、ともに考え、自ら行動し、一人ひとりの夢を形にしていけます。そういった“MY地方創生(おらっちゃ創生)”が、具体的に起きてくること、それが氷見市のまち・ひと・しごと創生の第一歩と考えます。

社会とは、私たち一人ひとりが繋がり、お互いに影響しあって成り立っているものです。

そして、よりよい社会は「人々の繋がり」が活発になることから実現していきます。

たとえ人口は少なくなっていくとしても、一人ひとりの“おらっちゃ創生”が数多く実践されることで、これまでに、「人々の繋がり」は豊かで活気あるものとなり、多種多様な「人々のふれあいや助け合い」が増え、氷見市を挙げて「豊かな暮らし」「幸せな人生」が実現される。そして、そういった氷見に共感した、高い志と能力を持つ人々が集まり、さらなる活動や雇用も生まれる。そんな未来の氷見市をともにつくっていきます。

その1

「日本の魚食文化をリードする」

先人達が育んできた恵み

地理的条件に恵まれ「天然の生簀」と呼ばれる富山湾。ブリやイワシを代表とする氷見の魚は、そんな豊かな海を舞台に、伝統の「定置網漁法」により傷をつけず、漁船で大量の氷水につけ「沖じめ」にしてすぐに氷見漁港へ運ばれるため、抜群の鮮度を誇ります。

さらに、漁協や市、そして市民が中心となって、贈り物などで流通を増やしてきた結果、寒ブリは氷見を代表するブランドとなりました。都市圏（首都圏・大阪圏・中京圏）を対象としたアンケート（『氷見・金沢駅艦直通バス需要動向調査』）では、氷見で観光したい内容について約3人に2人が「日本海の幸を味わう」という回答を行っているなど、各種調査から海の幸への関心の高さがうかがえます。

食文化×女性の感性による新産業創出

近年進行する魚食離れなど、失われつつある漁村文化の価値を再発見し、氷見から全国へ、そして世界へ発信するべく、2015年4月に漁業交流館「魚々座」がオープン。地元で活動するアートNPOや市民、行政により、漁村文化の魅力が発信されています。

今後、これまでに培ってきた強みを活かし、**「食文化×女性の感性」による新産業創出を進め、6次産業化の加速と女性が就きたい仕事の創出を支援します。**漁業分野に「女性の視点」を加えることにより、氷見ブランドのさらなる普及、そして魚食文化の魅力、価値を発信していきます。



その2

「里山における 幸福の掛け算を追求する」

農林畜産×〇〇

従来の6次産業化に加え、これまでになかった分野との「掛け合わせ」を進めていきます。例えば、今年度、林業で取り組み始めた「木育」。林業とは遠い関係にあった「子育て」や「教育」を掛け算することで、林業分野では新たなファンの獲得に、子育てや教育分野では子どもの五感を養うといわれる自然教育につながります。

これまでになかった組み合わせによって、新たな産業が生まれる可能性を追求していきます。木育の場合、国産の木製おもちゃが国内市場で占める割合は5%以下。日本は世界第2位の森林大国であるにも関わらず、身の回りの木製おもちゃは、ほとんどが外国産なのが現状です。しかし、これは言い換えれば、国産材の木製おもちゃは、まだまだ珍しく、伸びしろがあるということ。知育分野のおもちゃの売上が年々増加していることから、子供の成長に対する投資意欲は高まっていることがうかがえます。

また、おもちゃづくりは加工に手間がかかることから、最終小売価格のうち多くを人件費が占めており、利益の少ない仕事だと思われがちです。しかし、見方を変えて、人件費は地域に還元されると考えれば、地域にとっては有益な産業となります。

発想の転換で、弱みを強みに。これまでになかった分野の掛け算で、新たなチャンスを実現します。

その3

「回遊する人材を 定置網のように受け止める」

若者よ、大海へ、そしていつか氷見へ

大学のない氷見市。高校を卒業した若者が大学進学のために都会へ出て行く背中を見るのは、いつだって悲しいことです。しかし、こう考えてはいかがでしょうか。たくさんのことを学び、経験を積むために、気持ちよく大海へ送り出し、いつの日か成長した姿で戻ってきて、氷見のために力を発揮してほしい。そのためには、**私たちは子どもたちの郷土愛を育み、様々な仕組みをつくり、Uターンを促進します。また、高い志と能力を持って、氷見市で事を成し遂げたいという人を惹き付け、その定住を支援します。**氷見市は回遊する人材を受け止める、定置網のような存在でありつづけたいと願っています。



その4

「子育て・家庭・仕事、 それぞれの“人生の時間”が 輝く氷見に住む」

子どもを中心とした幸福を実感できる

『住居水準充実度が全国2位』の氷見市は 大きな屋根の下 おじいちゃんもおばあちゃんも、家族みんなで子どもを育ててきました。しかし近年、女性の社会進出や核家族化が進み、子育てに対して、家族だけではない、地域の果たす役割も大きくなりつつあります。地域みんなで子どもを育て、子どもを通して地域のつながりをもう一度。私たちは<子どもを中心とした幸福>を実感できるまちを目指します。

家庭と仕事の相乗効果

氷見市の子育て世代へのアンケートによると、仕事と家庭生活の両立（ワークライフバランス）へのニーズが最も高い結果となっています。人生のうち多くを占める、仕事。だからこそ、仕事を充実させることは人生の豊かさにつながり、そして仕事を充実させるためには、家庭で過ごす時間が充実している必要があります。だからこそ、私たちはワークライフバランスを推進します。豊かな自然環境に恵まれた氷見市ならではの働き方、暮らし方を考えることは、氷見でのこれからの子育てを考える上でのヒントになるのではないのでしょうか。

その5

「対話と共創で“MY地方創生”」

市民と行政が最も近いまち

「つぶやきをカタチに」。

『新市庁舎デザインワークショップ』に始まり、市内21地区で開催される『市長のまちづくりふれあいトーク』、理工系学生が“地方の社会課題”を抽出・議論・提案する『リ・コ・クリエーションキャンプ』、市民のつぶやきを受発信する『市民要望システム』の導入など、対話による市政を目指す氷見市。

国際ファシリテーター協会が運営する「2015ファシリテーション・インパクト・アワード」において金賞を受賞した氷見市では、これからも市民一人ひとりのつぶやきに耳を傾け、「未来対話」で成熟した民主主義社会を引き寄せてまいります。

“おらっちゃ創生”のまち

地方創生はひとり行政のみの取り組みで実現できるものではありません。市民一人ひとり・地域・団体等による、それぞれの創生ストーリーを対話により深め、**地方創生を自分ごと・みんなごと・世の中ごととして互いに共創しあう『希望の好循環』を確立してまいります。**

開かれた未来対話が生まれる庁舎には、市民をはじめ様々な企業や大学などから知識人も集まり、共に政策を創る、共創が生まれつつあります。例えば、慶應義塾大学SFC研究所の支援のもと、氷見市「社会イノベーション研究室」の設置など、内外からの叡智を集め、変革を起こしていきます。

その触媒であり、エンジンとなる「対話」により、氷見市はこれからも様々な人々との「共創」を目指します。

その6

「私の健康長生きが 氷見市を支える」

地域づくりで生きがい創出

今後、認知症高齢者の増加、単身・夫婦のみの世帯が増加することで、支援を必要とする高齢者が増加する一方、家庭や地域の力はますます低下することになると言われています。そんな社会にならないために、私たちは元気なお年寄を増やします。健康寿命を延ばすには、高齢者自身の「こころ」と「からだ」の両面から働きかけが必要です。人との交流があり生活に張りや生きがいがあれば「こころ」は良い刺激を受けます。氷見市は、元気なお年寄の社会活動を応援し、地域づくりと生きがいの創出を目指します。



その7

「地域100年の大計をつくる」

暮らし続けられる地域社会を実現

氷見市は、面積の3%の“まちなか”に人口の41.5%が住み、中山間地の流域に沿って“集落”が形成されています。

これは、**人びとが出会いやすいコンパクトな“まちなか”に、食も自然も豊かな“集落”が流域ネットワークとして繋がる、里海と里山の生活が同時にかなう、魅力的な空間構造です。**

しかし、中心市街地は空洞化が進み、中山間地と中心市街地を結ぶ公共交通も課題に直面しています。

まち・ひと・しごと創生では、空間戦略が重要です。

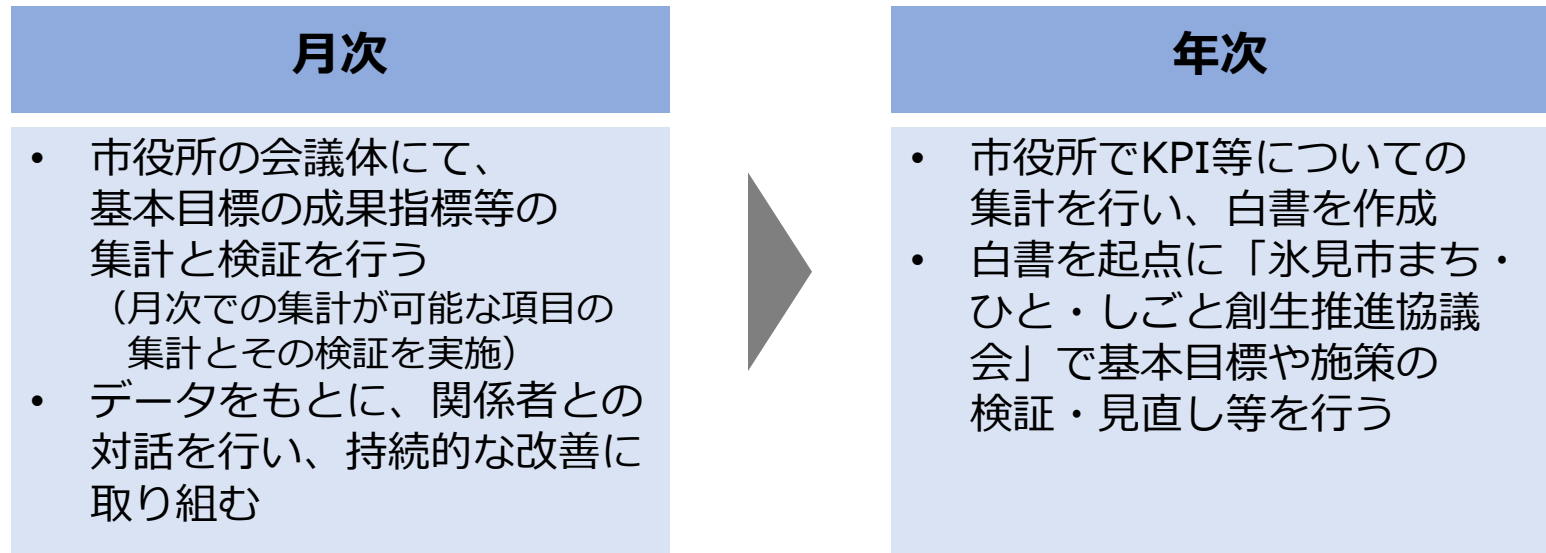
氷見市の空間をより魅力的にするために様々な挑戦を進めます。

氷見市全域から人びとが集い、活躍できる場として、氷見駅周辺、朝日山公園、魚々座、まちづくりバンクなどの拠点を整備し、それらを結ぶ大きな三角形をなすエリアを中心に、文化の拠点となる市民会館整備、様々な活用ができる空家リノベーション、景観に配慮した北の橋の架けかえなどを進めます。

多様な魅力があふれる、それぞれの集落においても、人びとが集い、活躍できる拠点づくりを進めます。氷見市はNPOバスなど、地域交通の先導的な挑戦をしてきた地域です。今後も、まちなかと集落を結ぶNPOバスの運行支援等により、人びとの交流やふれあいを支援します。

HimiStat：毎月のPDCAで持続的な改善を実施 ～未来志向の自治体経営システムを構築～

- ・【月次】 HimiStat（氷見版CitiStat*）を構築し、毎月のPDCAを実施することで、持続的な改善を行います。
- ・【年次】産官学金労言等の多様な主体からなる「氷見市まち・ひと・しごと推進協議会」において、戦略の達成状況等の検証を実施します。
 - ・協議会参加団体の強み（例：金融機関による民間企業の事業評価・融資判断の基準等）を活かしながら、様々な角度からの検証を行います。



* CitiStat：成果指標等に関する現状の分析・検証を短期的な周期で行い、持続的な改善を行うシステムを構築するもの

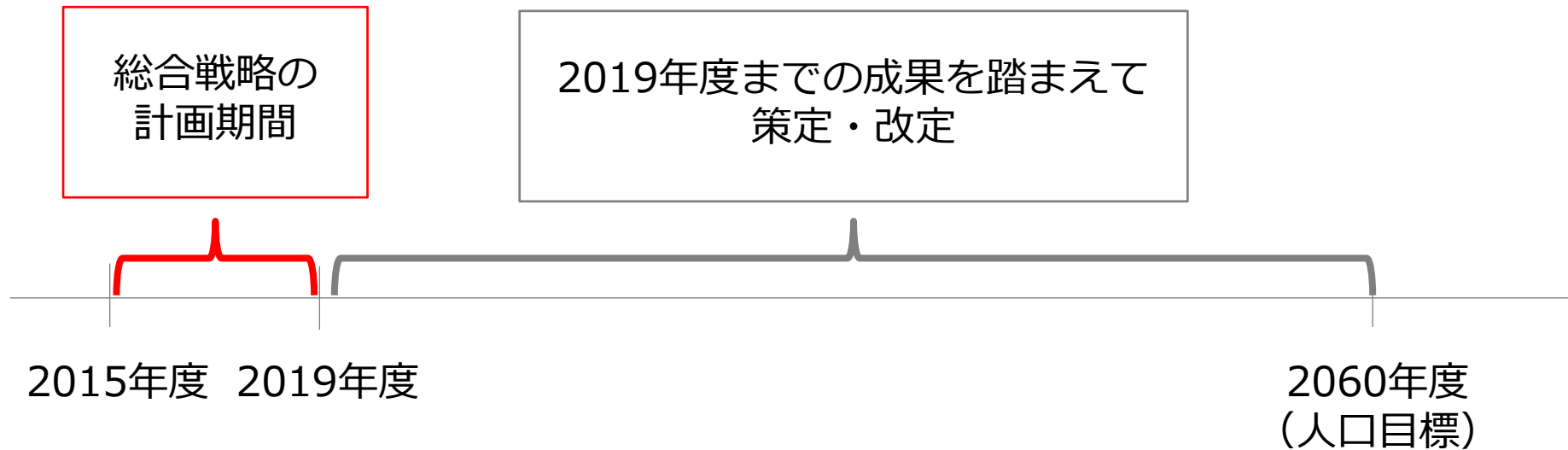
目次

■ 氷見市まち・ひと・しごと創生宣言2015（氷見宣言2015）	1
■ 5年で実現する「氷見7つの創生」	2
■ HimiStat：毎月のPDCAで持続的な改善を実施 ～未来志向の自治体経営システムを構築～	9
■ 総合戦略の基本的な考え方（2015～2019年度）	11
・ 総合戦略の計画期間	12
・ 人口ビジョンと総合戦略の位置づけ	13
・ 総合戦略の推進体制	14
・ 総合戦略策定のプロセス	15
・ 人口ビジョン・総合戦略の修正方針	20
■ 基本目標の設定	21
・ 氷見市まち・ひと・しごと創生戦略で重視すること	22
・ 4つの基本目標の設定	29
・ 基本目標の成果指標	30
■ 基本目標別の目標体系・到達目標の設定・施策（達成目標）	31
・ 基本目標Ⅰ：安定した雇用を創出する	32
・ 基本目標Ⅱ：新しいひとの流れをつくる	51
・ 基本目標Ⅲ：結婚・出産・子育ての希望をかなえる	68
・ 基本目標Ⅳ：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する	82
■ 「基本目標の成果指標」と「施策のKPI」の関係	102
■ すではじまっている「氷見市まち・ひと・しごと創生」の実践	103

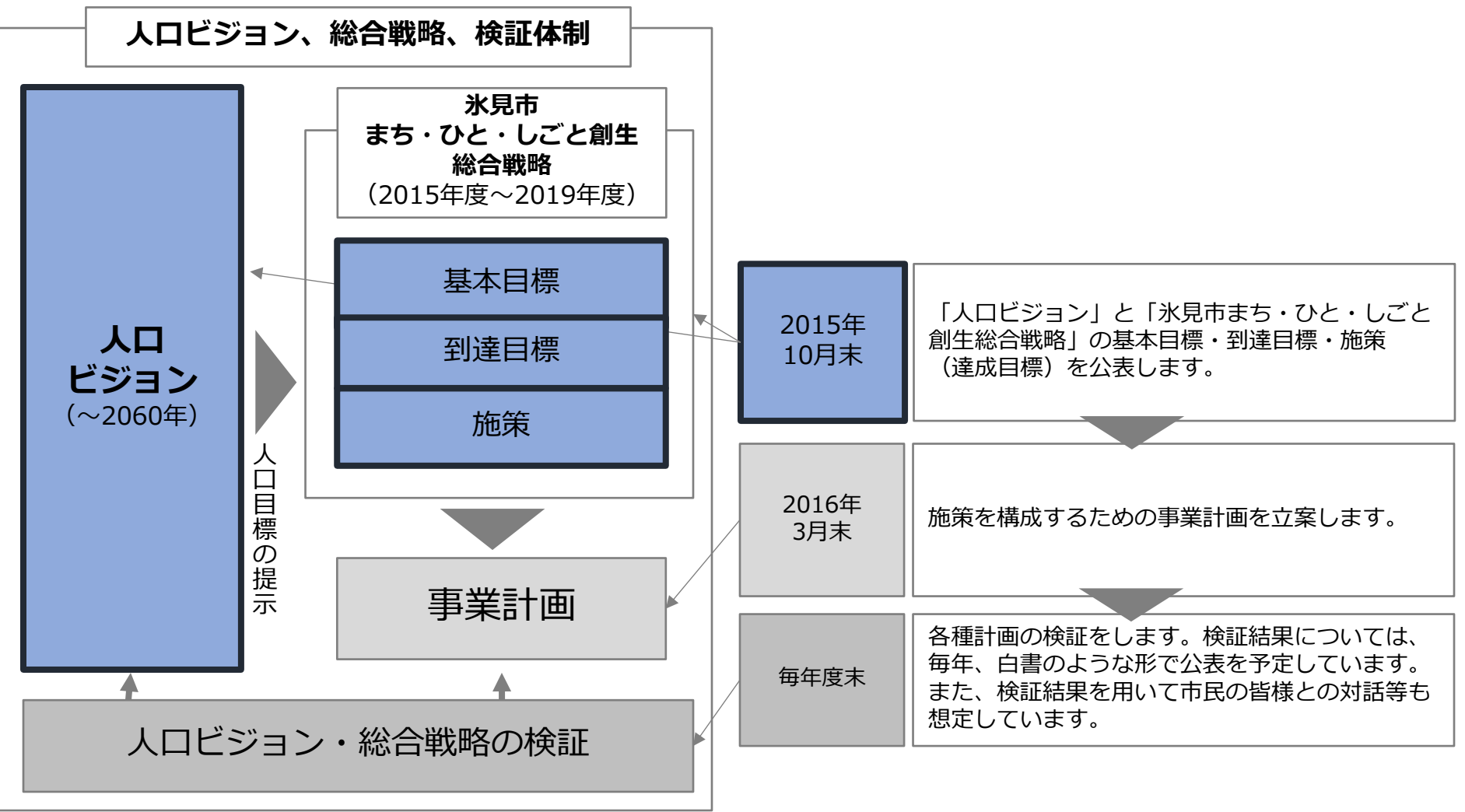
総合戦略の基本的な考え方

(2015～2019年度)

- 総合戦略の計画期間は、2015年度～2019年度までの5年間です。
2060年度の人口目標という長期展望を見据えながらの5年間の戦略となります。



- 2015年10月末に、人口ビジョンと総合戦略（目標体系）を策定しました。
- 毎年、検証と報告（改定方針の策定）を行った上で、事業計画を立案することを想定しています。



総合戦略の推進体制

- 住民をはじめ「産官学金労言」等の多様な主体からなる「氷見市まち・ひと・しごと創生推進協議会」を2015年7月に発足し、4ヶ月間に6回の全体会議のほか分科会等を開催しました。今後も、この推進協議会や各部会等を通じて、総合戦略を推進していきます。
- 今後は、氷見市全市をあげて“MY地方創生（おらっちゃ創生）”の実行に取り組みます。

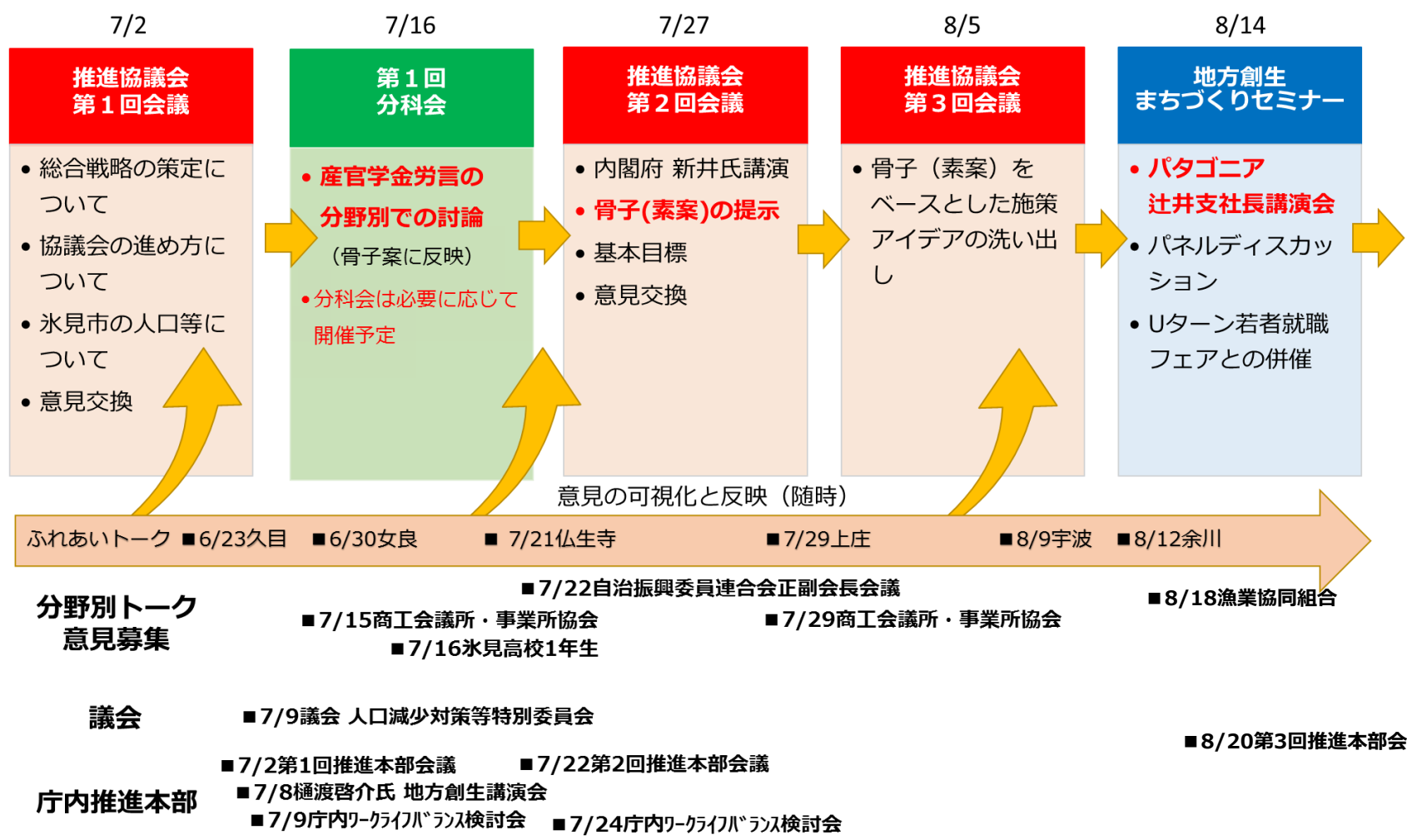
氷見市まち・ひと・しごと創生推進協議会 委員名簿

(敬称略・五十音順)

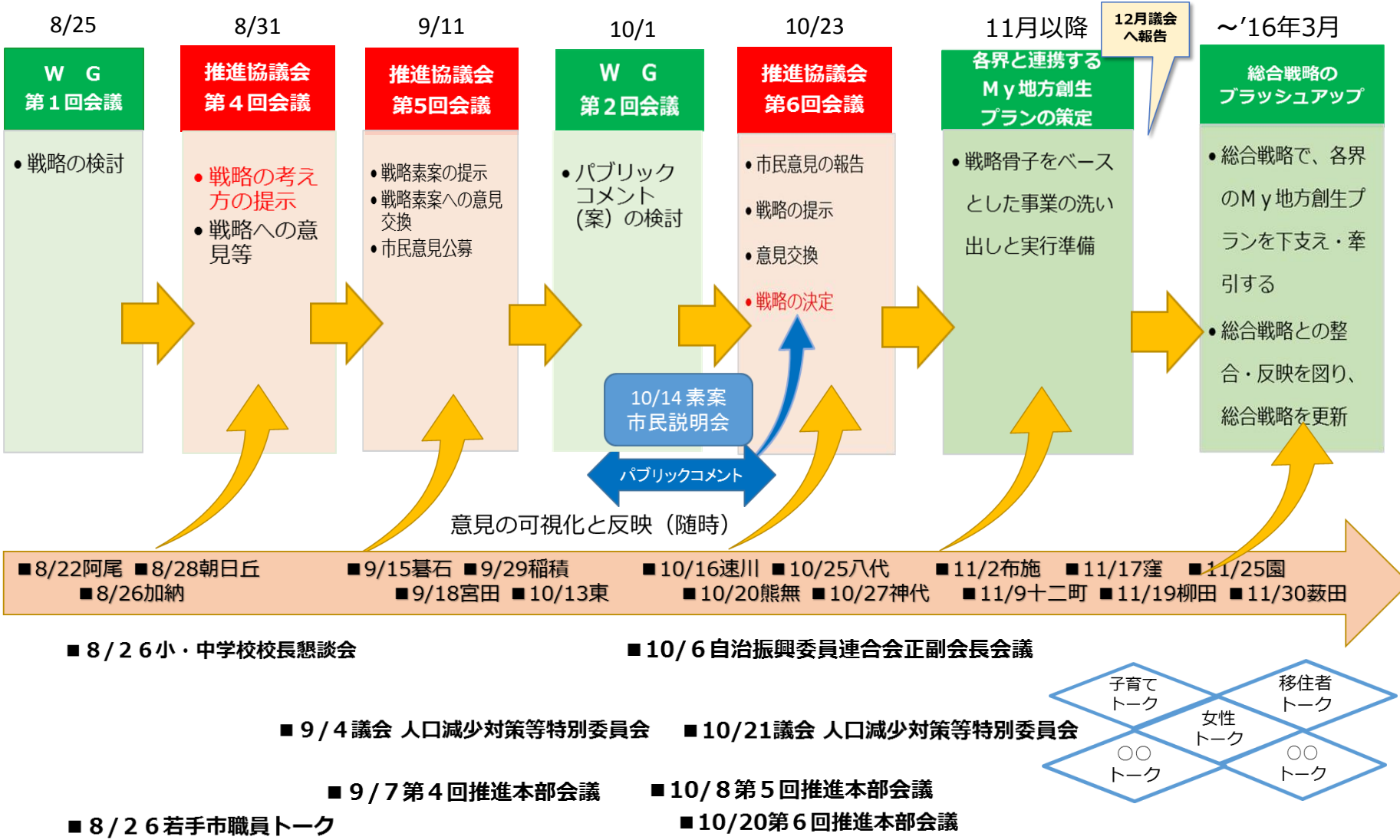
No.	区分	役 職	氏 名	備 考
1	委員	NPO法人地域交流センター理事	明 石 あ お い	NPO等
2	委員	北海道教育大学教育学部教授	阿 部 美 穂 子	学術・教育等
3	委員	氷見市ボランティア総合センター・ボランティアコーディネーター	飯 田 奈 緒	公益団体
4	委員	氷見市金融協会会長	王 生 幸 夫	金融等
5	委員	氷見市農業協同組合代表理事組合長	伊 藤 宣 良	産業
6	委員	氷見市中学校長会長	稲 積 玲 子	学術・教育等
7	委員	厚生労働省富山労働局氷見公共職業安定所長	碓 井 徹	官公庁
8	委員	㈱日本政策投資銀行富山事務所長	鵜 殿 裕	金融等
9	委員	氷見市小学校長会長	浦 山 博	学術・教育等
10	委員	氷見伏木信用金庫理事長	大 菱 池 洋	金融等
11	委員	氷見商工会議所女性会会長	大 森 由 紀 子	女性団体
12	委員	富山県商工労働部経営支援課長補佐	荻 浦 明 希 子	官公庁
13	委員	氷見市教育委員会委員	柿 谷 政 希 子	学術・教育等
14	委員	民間保育事業者・幼稚園事業者代表	菊 池 浩	学術・教育等
15	委員	氷見市保育士会長	上 坂 純 子	学術・教育等
16	委員	氷見中央ロータリークラブ会長	小 清 水 勝 則	産業
17	委員	氷見市事業所協会副会長	斉 勝 誠	産業
18	委員	氷見市自治振興委員連合会長	仕 切 義 宣	公益団体
19	委員	氷見市男女共同参画推進員氷見連絡会副代表	嶋 厚 子	公益団体
20	委員	氷見市政記者クラブ代表（H27.9月から）	新 森 英 二 （ 麻 本 和 秀 ）	言論 （H27.8月まで）
21	委員	氷見市連合婦人会副会長	高 木 陽 子	公益団体
22	座長	慶應義塾大学総合政策学部教授	玉 村 雅 敏	学術・教育等
23	委員	氷見商工会議所会頭	寺 下 利 宏	産業
24	委員	氷見市女性農業者協議会長	土 合 啓 子	女性団体
25	委員	氷見市小中学校PTA連合会長	富 樫 克 哉	学術・教育等

No.	区分	役 職	氏 名	備 考
26	委員	氷見市社会福祉協議会常務理事	永 田 徳 一	公益団体
27	委員	氷見青年会議所理事長	西 森 正 憲	青壮年団体
28	委員	氷見市ヘルスボランティア連絡会長	花 木 尚 子	公益団体
29	委員	氷見市地域子育てセンター主査	浜 下 峰 子	学術・教育等
30	委員	連合富山高岡地域協議会氷見地区協議会副議長	浜 谷 英 俊	労働
31	委員	氷見市母子保健推進協議会長	濱 本 節 代	公益団体
32	委員	氷見市商店街連盟会長	林 達 也	産業
33	委員	特定非営利活動法人アートNPOヒミング代表	林 口 砂 里	NPO等
34	委員	地方創生コンシェルジュ	原 幸 彦	官公庁
35	委員	氷見ロータリークラブ会長	放 生 寛 治	産業
36	委員	富山県立氷見高等学校長	前 田 一 郎	学術・教育等
37	委員	氷見商工会議所青年部会長	孫 田 幸 政	青壮年団体
38	委員	氷見市空き家活用推進協議会長	松 木 延 夫	産業
39	委員	氷見市健康づくりボランティア連絡協議会長	松 波 久 善	公益団体
40	委員	一般社団法人氷見市観光協会代表理事会長	松 原 勝 久	産業
41	委員	氷見市食生活改善推進協議会長	三 矢 良 子	公益団体
42	委員	氷見市農業協同組合青壮年部長	宮 田 明 久	青壮年団体
43	委員	氷見市農業協同組合女性部長	村 田 美 知 子	女性団体
44	委員	氷見漁業協同組合代表理事組合長	森 本 太 郎	産業
45	委員	放課後児童対策事業運営委員会会長	屋 敷 夕 貴	学術・教育等
46	委員	ひみ鳳の会会長	谷 内 和 子	女性団体
47	委員	連合富山高岡地域協議会氷見地区協議会議長	山 田 勝 之	労働
48	委員	氷見ライオンズクラブ会長	山 端 伸 夫	産業
49	委員	日本経済研究センター特任研究員	横 田 浩 一	言論
50	委員	富山県西部森林組合副組合長理事	脇 信 昭	産業

■ 総合戦略の策定に際し、氷見市まち・ひと・しごと創生推進協議会等で話し合いを行いました。2015年10月末までに、のべ1500人から約2000のアイデアや視点をいただきました。



- 1 1 月以降、各界と連携しながら戦略をよりよいものへと磨き上げながら、推進します。
- 氷見市全市をあげて“MY地方創生（おらっちゃ創生）”の実行に取り組みます。



■ データ等を用いた対話やワークショップを行いながら戦略策定を行いました。

7/2 第1回



7/27 第2回 (内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部 新井次長をお迎えして)



8/5 第3回



8/31 第4回



9/11 第5回



10/23 第6回



■ ふれあいトーク等の様々な場所で地方創生についての話し合いを行いました。

2014/11～
各地区での市民ふれあいトーク
(2回目)



1/17 “子育て”トーク



5/29～31 慶應義塾“大学生”
地方創生フィールドリサーチ



7/13
“高校生”のワークショップ



7/16 氷見市まち・ひと・しごと
創生推進協議会 分科会



8/14 氷見市就職セミナー&
ワークライフバランス講演会



8/25 氷見市まち・ひと・しごと
創生推進協議会 戦略WG



8/26 “小中学校長会”説明



8/31 地方創生
リ・コ・クリエーションキャンプ



9/19 “まちづくり”バンク



10/14 “戦略素案”市民説明会



10/21 地方創生ドリプラ発表会



- 人口ビジョンと総合戦略の修正は以下のように行うことを想定しています。
協議会や住民の皆様等と対話をしながら検証を進めていきます。

【人口ビジョンの修正方針】

- 人口の増減については、毎年検証を行います。
検証結果を踏まえて、戦略の振り返りを行います。原則として2019年度末までの総合戦略の期間中は人口目標の変更は行いません。
- 人口の増減は、住民基本台帳をベースとして人口数のカウントを行います。
人口数について毎年検証を行い、検証結果の公表を行います。

【総合戦略の修正方針】

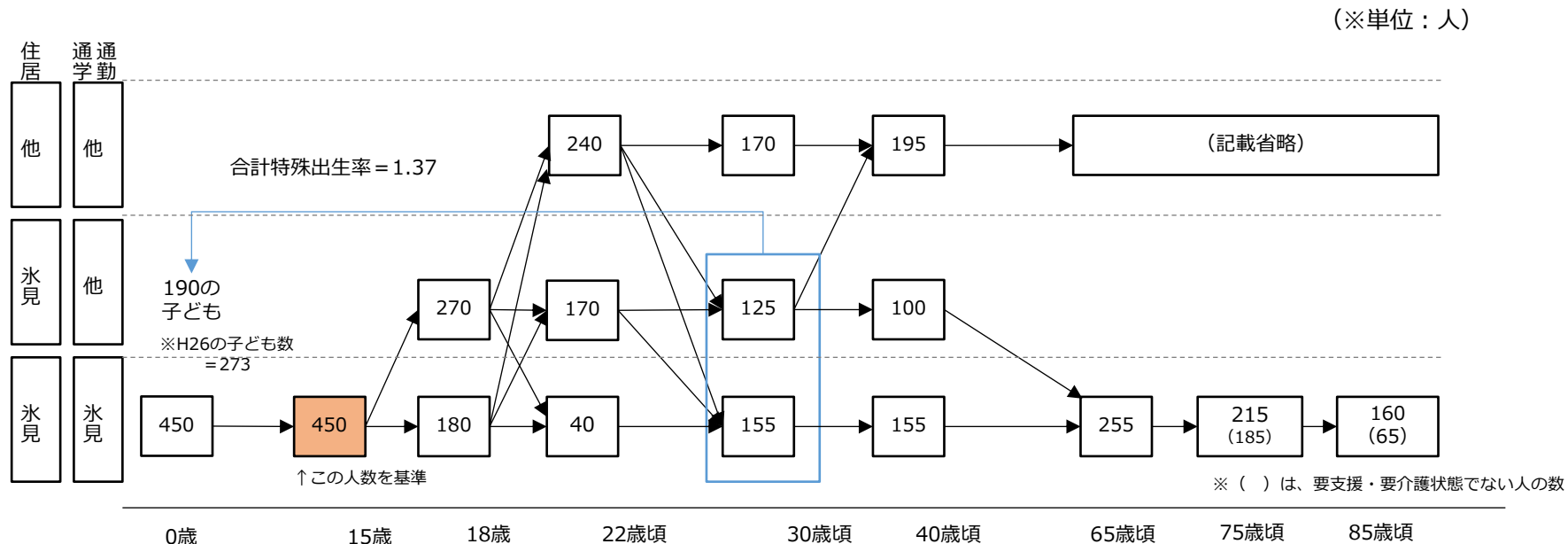
- 施策については、毎年検証を行います。
(随時検証が行える施策については、毎月検証を行います)
- 施策が想定より芳しくない検証結果であった場合は、事業の改善を行い、次の検証時に結果を挽回するような方策を考えます。
- 挽回策を講じても結果が芳しくない場合は、一度決めた施策や事業に固執するのではなく、検証結果を踏まえて、柔軟に変更します。
その際は推進協議会等での対話を踏まえて変更等を検討していきます。

基本目標の設定

■ 氷見市は「希望をかなえる」「持続可能な社会を実現する」ことを重視します。
そのために、人口ビジョンにおいて、現状の「ライフステージごとの人口移動」を確認し、希望をかなえ、持続可能な社会にするための「氷見市15の観点」を設定しました。

重視すること		ライフステージ		氷見市15の観点
(1)希望をかなえる ・ 帰ってくる（Uターン） ・ 住み続ける（定住） ・ 健康長寿で暮らす	×	就職・結婚・転居・定住 （18・22・30・40・65歳）	➡	①【しごと】氷見市に高卒新卒者が就きたい仕事を増やす ①-2【ひとの流れ】他地域からの氷見高校入学者を増やす ②【ひとの流れ】20代のUターンを増やす ③【しごと】氷見市に20代の方が就きたい仕事を増やす ④【ひとの流れ】氷見市から他地域に通勤する方の転居を減らす ⑤【しごと】④のために、氷見市に子育てと両立する仕事を増やす ⑥【子育て】子育ての魅力で氷見市に引っ越す方を増やす ⑦【ひとの流れ】定年後のUターンを増やす ⑧【安心な暮らし】長生きをする＆健康寿命を伸ばす
(2)持続可能な社会にする （＝寸胴型人口ピラミッドの実現） ・ 氷見を選んでもらう（IJターン） ・ 地域の子ども数を維持する	×	就職・結婚・転居・定住 （18・22・30・40・65歳）		⑨【ひとの流れ】20～40代のIJターンを増やす ⑩【しごと】20～40代のIJターン者が就きたい仕事を増やす ⑪【ひとの流れ】他地域から氷見市内に通勤する方の転居を増やす ⑫【ひとの流れ】定年後のIJターンを増やす
	×	誕生・入学・進学 （0・7・15歳）	➡	⑬【結婚】婚姻数を増やす ⑭【出産】出生数を増やす ⑮【ひとの流れ】未就学児の親子で氷見市に引っ越す方を増やす

- 各種統計をもとに、氷見市の中学生450人が、卒業後、ライフステージごとに、どこに居住・通勤通学をするかを分析しました。

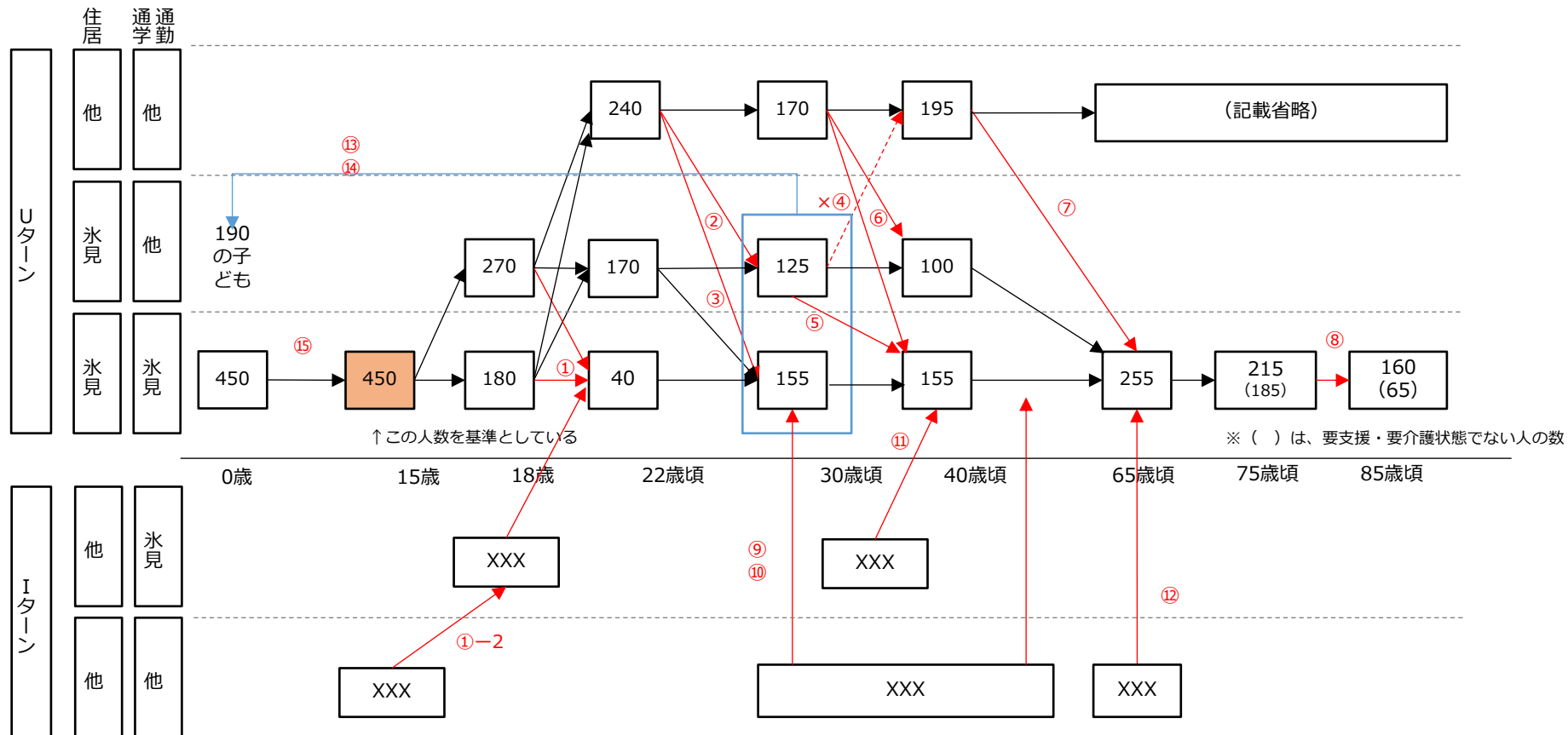


※450人（平成23年度～平成26年度に氷見市内の中学校を卒業する人数）を基準とした

※氷見市教育委員会資料（平成23年度～平成26年度の中学校卒業生の進路）、resas『富山県氷見市 年齢階級別純移動数の時系列分析』、S55～H22年国勢調査、とやま統計ワールド経由で取得した「平成11年富山県の人口」および「平成26年富山県の人口」、H25～H27ハローワーク氷見の資料、resas経由で取得した『人口動態調査』、公益財団法人 生命保健文化センター資料（元データは厚生労働省「介護給付費実態調査月報（平成26年7月）」総務省「人口推計月報（平成26年7月）」）、国立社会保障・人口問題研究所の氷見市の生残率、住民基本台帳のH26出生数をベースとしてヒアリング等を踏まえて推計を実施。

数値については、一桁目を5か0とするレベルでの整理を実施。

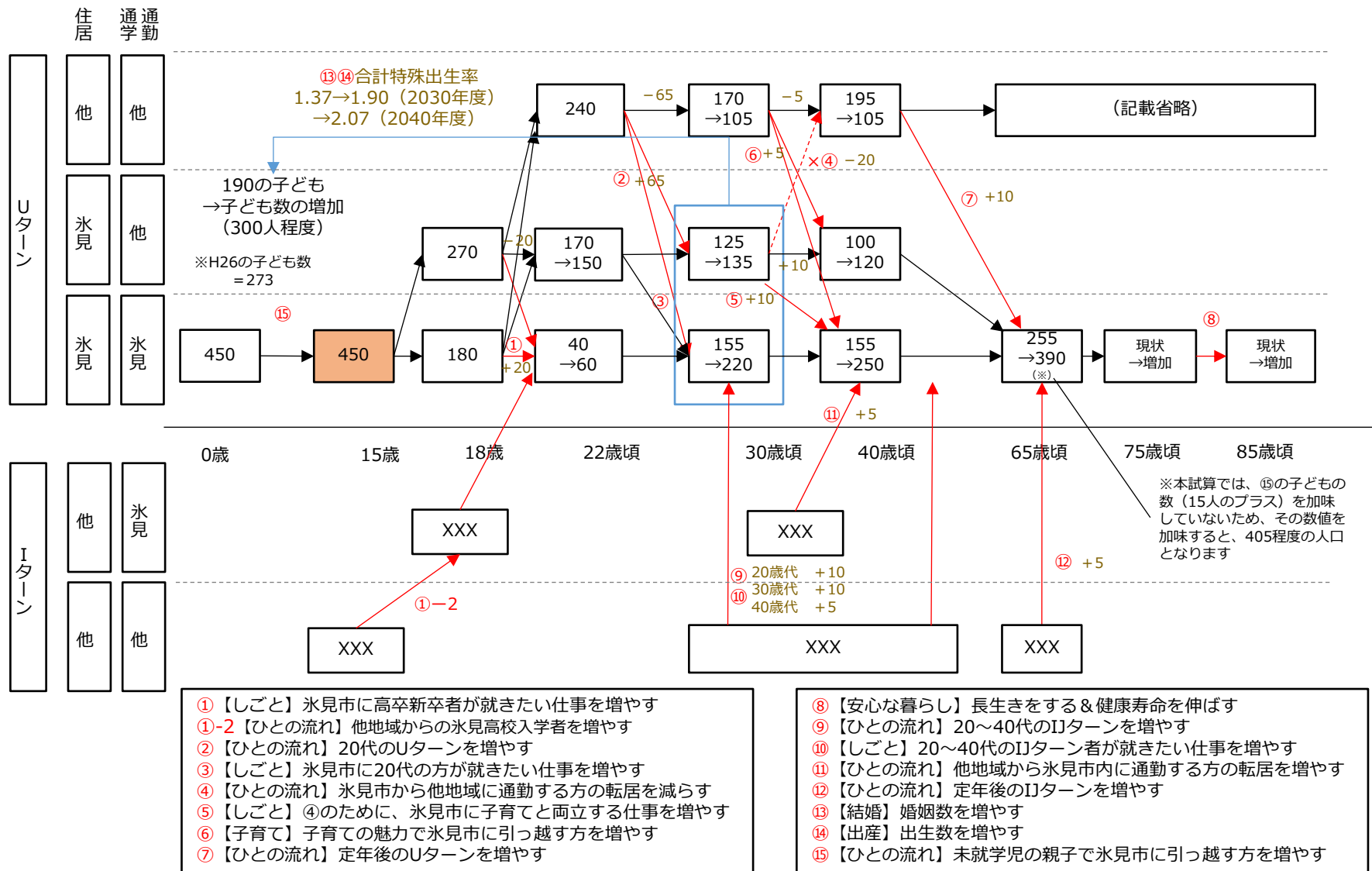
- 氷見市において「希望をかなえる」「持続可能な社会にする」ことを実現するには、①～⑮の「氷見市15の観点」が求められます。



- ①【しごと】氷見市に高卒新卒者が就きたい仕事を増やす
①-2【ひとの流れ】他地域からの氷見高校入学者を増やす
②【ひとの流れ】20代のUターンを増やす
③【しごと】氷見市に20代の方が就きたい仕事を増やす
④【ひとの流れ】氷見市から他地域に通勤する方の転居を減らす
⑤【しごと】④のために、氷見市に子育てと両立する仕事を増やす
⑥【子育て】子育ての魅力で氷見市に引っ越す方を増やす
⑦【ひとの流れ】定年後のUターンを増やす

- ⑧【安心な暮らし】長生きをする&健康寿命を伸ばす
⑨【ひとの流れ】20～40代のIターンを増やす
⑩【しごと】20～40代のIターン者が就きたい仕事を増やす
⑪【ひとの流れ】他地域から氷見市内に通勤する方の転居を増やす
⑫【ひとの流れ】定年後のIターンを増やす
⑬【結婚】婚姻数を増やす
⑭【出産】出生数を増やす
⑮【ひとの流れ】未就学児の親子で氷見市に引っ越す方を増やす

- 氷見市では、子どもの数の増加とあわせて、現状の社会減をベースとして、150人の人口を積み増すことを目指します。



- 「氷見市15の観点」を踏まえ、現状の純移動率に加える純移動数を設定します。
氷見市の人口目標は、現状の純移動率に加えて150人の純増をした数とします。

一年あたり純移動数の増加（※純移動率に加える数値）

【観点との関連】

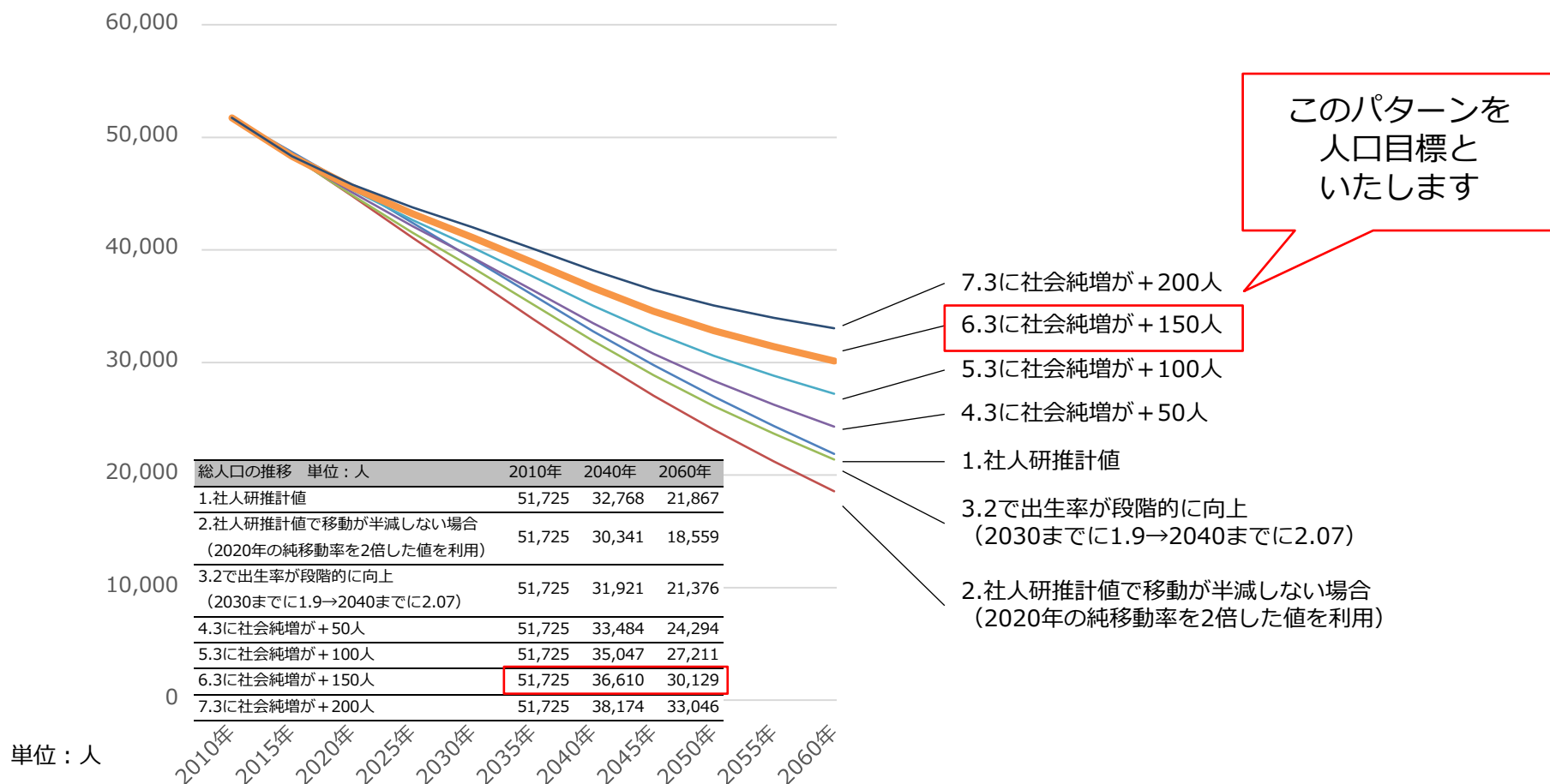
⑮【ひとの流れ】未就学児の親子で氷見市に引っ越す方を増やす	
①【しごと】氷見市に高卒新卒者が就きたい仕事を増やす	※高卒の仕事に就いた瞬間に純増しないと想定されるので、ゼロとした（⑤と⑪に寄与することを想定）
②【ひとの流れ】20代のUターンを増やす	
③【しごと】氷見市に20代の方が就きたい仕事を増やす	
④【ひとの流れ】氷見市から他地域に通勤する方の転居を減らす	
⑤【しごと】④のために、氷見市に子育てと両立する仕事を増やす	
⑥【子育て】子育ての魅力で氷見市に引っ越す方を増やす	
⑨【ひとの流れ】20～40代のIターンを増やす	
⑩【しごと】20～40代のIターン者が就きたい仕事を増やす	
⑪【ひとの流れ】他地域から氷見市内に通勤する方の転居を増やす	
⑦【ひとの流れ】定年後のUターンを増やす	
⑫【ひとの流れ】定年後のIターンを増やす	

年齢	50人 の 純増	100 人の 純増	150 人の 純増	200 人の 純増
0～4歳→5～9歳	5	10	15	20
5～9歳→10～14歳	0	0	0	0
10～14歳→15～19歳	0	0	0	0
15～19歳→20～24歳	0	0	0	0
20～24歳→25～29歳	25	50	75	100
25～29歳→30～34歳	6.7	13	20	27
30～34歳→35～39歳	6.7	13	20	27
35～39歳→40～44歳	1.7	3.3	5	6.7
40～44歳→45～49歳	0	0	0	0
45～49歳→50～54歳	0	0	0	0
50～54歳→55～59歳	0	0	0	0
55～59歳→60～64歳	0	0	0	0
60～64歳→65～69歳	5	10	15	20
65～69歳→70～74歳	0	0	0	0
70～74歳→75～79歳	0	0	0	0
75～79歳→80～84歳	0	0	0	0
80～84歳→85～89歳	0	0	0	0
85歳以上→90歳以上	0	0	0	0
合計	50	100	150	200

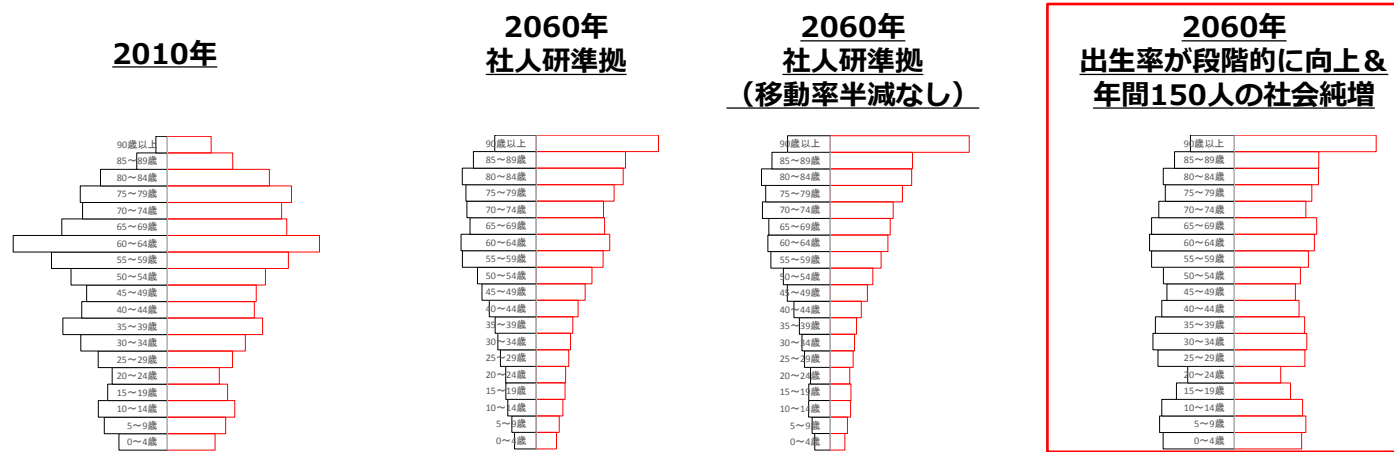
このパターンを
人口目標といたします

- 氷見市では、社人研推計値が織り込んでいる「社会移動の半減」を差し引いた予測を基準に、「出生率が段階的に向上（2030までに1.9→2040までに2.07）」「社会純増が+150人」を実現した結果である30,129人を、2060年の人口目標とします。

7パターンの人口推計結果



- 逆三角形の人口ピラミッドでは地域社会の持続可能性は低くなります。
氷見市では、寸胴型の人口ピラミッドを目指します。



※社人研の推計自体は2040年までであるが、社人研の推計に準拠した計算方法で2060年の人口構成比を算出。各種条件については、2040年時点の数値を利用
※上記のグラフは、一番下が0～4歳、一番上が90歳以上の人口を棒グラフにしたものであり、左が男性の人口、右が女性の人口を記載

<年間社会純増減数の推移>

パターン6の場合、2030年頃に社会純増となります。

社会純増減の推移 単位：人	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
1.社人研推計値	-168	-100	-83	-77	-71	-49	-40	-38	-35	-33
2.社人研推計値で移動が半減しない場合 (2020年の純移動率を2倍した値を利用)	-227	-196	-160	-133	-120	-81	-62	-55	-49	-42
3.2で出生率が段階的に向上 (2030までに1.9→2040までに2.07)	-227	-196	-160	-131	-123	-99	-87	-80	-72	-67
4.3に社会純増が+50人	-227	-156	-111	-84	-79	-58	-49	-43	-37	-33
5.3に社会純増が+100人	-227	-116	-62	-37	-35	-17	-10	-6	-1	1
6.3に社会純増が+150人	-227	-76	-13	10	9	24	28	31	35	35
7.3に社会純増が+200人	-227	-36	36	57	54	64	67	68	71	69

※人数は、推計結果を5で割った数を記載（計算便宜上5年単位の集計しかできず、5年単位を1年単位に修正するため）

※増減「率」ベースとして、その計算結果に人数を積み増す方法で推計を行っているため、社会純増減数がゼロに近づく

（人口減少によって母数が減るが、人口純増減率が一定であるため）

※パターン4～7の推計では、母数が減る一方で毎年同数の社会純増があるため、社会純増減数が増加する

※パターン7において2030→2035の数が減っている理由は、現在の子ども数が少ないため（2035年頃に進学時に差しかかるが、そもそもの数が少ないため、流出数も少なくなる

氷見市の
人口目標とします

4つの基本目標の設定

■ 「氷見市15の観点」を実現するために、4つの基本目標を設定しました。

基本目標Ⅰ

(安定した雇用を創出する)

氷見市の特色を活かし、時代の流れに対応しながら魅力的な雇用を増やす

【観点】

- ① 氷見市に高卒新卒者が就きたい仕事を増やす
- ③ 氷見市に20代の方が就きたい仕事を増やす
- ⑤ (他地域に通勤する方の転居を減らすために)
氷見市に子育てと両立する仕事を増やす
- ⑩ 20～40代のIJターン者が就きたい仕事を増やす

基本目標Ⅱ

(結婚・出産・子育ての希望をかなえる)

氷見での結婚・出産・子育てを楽しみ、子どもの笑顔で満ちあふれた家庭を増やす

【観点】

- ⑥ 子育ての魅力で氷見市に引っ越す方を増やす
- ⑬ 婚姻数を増やす
- ⑭ 出生数を増やす

基本目標Ⅲ

(新しいひとの流れをつくる)

「回遊する人材を定置網のように受け止めるまち氷見」を実現する

【観点】

- ② 20代のUターンを増やす
- ④ 氷見市から他地域に通勤する方の転居を減らす
- ⑦ 定年後のUターンを増やす
- ⑨ 20～40代のIJターンを増やす
- ⑪ 他地域から氷見市内に通勤する方の転居を増やす
- ⑫ 定年後のIJターンを増やす
- ⑮ 未就学児の親子で氷見市に引っ越す方を増やす

基本目標Ⅳ

(時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する)

暮らし続けられるまちを実現し、地域資源を効果的に活用した魅力的な地域社会を実現する

【観点】

- ⑧ 長生きをする＆健康寿命を伸ばす
- ☆ 氷見市の地方創生を実現する基盤を構築する

基本目標の成果指標

基本目標	氷見市15の観点	成果指標	現状 (2014年度)	目標 (2019年度)
基本目標 Ⅰ(安定した 雇用を創出す る)	①氷見市に高卒新卒者が就きたい仕事を増やす	(1)高卒新卒者の市内就職率	28.8%	43.2%
	③氷見市に20代の方が就きたい仕事を増やす			
	⑤(他地域に通勤する方の転居を減らすために)氷見市に子育てと両立する仕事を増やす	(2)仕事で理由での転入者数 (3)仕事で理由での転出者数	※ 転入・転出者 アンケートで把握 (2015年度より)	※ 今後設定 (社会流入数純増分の増加を目指す)
	⑩20～40代のI・Jターン者が就きたい仕事を増やす			
基本目標 Ⅱ(新しいひ との流れをつ くる)	②20代のUターンを増やす	2014年度	2019年度	
	④氷見市から他地域に通勤する方の転居を減らす	転入者数 転出者数 転入-転出者	転入者数 転出者数 転入-転出者	
	⑦定年後のUターンを増やす	(4)20代 (②⑨)	270 △458 △188	345(+75) △458(0) △113(+75)
	⑨20～40代のI・Jターンを増やす	(5)30代 (④⑥⑨⑩)	185 △270 △85	205(+20) △250(+20) △45(+40)
	⑪他地域から氷見市内に通勤する方の転居を増やす	(6)40代 (⑨)	83 △97 △14	88(+5) △97(0) △9(+5)
	⑫定年後のI・Jターンを増やす	(7)60代 (⑦⑫)	32 △48 △16	47(+15) △48(0) △1(+15)
	⑮未就学児の親子で氷見市に引っ越す方を増やす	(8)0～6歳 (⑮)	72 △45 27	87(+15) △35(0) 52(+15)
	⑥子育ての魅力で氷見市に引っ越す方を増やす	(9)氷見市全体	752 △1040 △288	882(+130) △1020(+20) △138(+150)
基本目標 Ⅲ(結婚・ 出産・子育て の希望をかな える)		※Uターン者・I・Jターン者であるかは、 転入・転出者アンケートで把握	※()は、2014年度と 比べた場合の増加数	
	⑬婚姻数を増やす	(10)婚姻数	174件	180件
	⑭出生数を増やす	(11)出生数	273人	283人
基本目標 Ⅳ(安心な暮 らしを守る)	⑧長生きをする&健康寿命を伸ばす	(12)65歳以上の要支援・要 介護率	18.3%	18.0%

基本目標別の目標体系・到達目標の 設定・施策（達成目標）

基本目標Ⅰ

(安定した雇用を創出する)

**氷見市の特色を活かし、時代の流れに
対応しながら魅力的な雇用を増やす**

基本目標Ⅰ

(安定した雇用を創出する)

基本目標Ⅲ

(結婚・出産・子育ての希望をかなえる)

基本目標Ⅱ

(新しいひとの流れをつくる)

基本目標Ⅳ

(時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する)

基本目標 I の目標体系

■ 基本目標 I を達成するための「到達目標」と「施策（達成目標）」を設定しました。

＜基本目標＞

基本目標 I (安定した雇用を創出する)

氷見市の特色を活かし、時代の流れに対応しながら魅力的な雇用を増やす

【めざす成果（15の観点）】

- ① 氷見市に高卒新卒者が就きたい仕事を増やす
- ③ 氷見市に20代の方が就きたい仕事を増やす
- ⑤ (他地域に通勤する方の転居を減らすために) 氷見市に子育てと両立する仕事を増やす
- ⑩ 20～40代のIターン者※1が就きたい仕事を増やす

＜到達目標＞

1. 氷見市の海・里・山の幸の魅力や、特性を活かしたビジネス化の実施

2. 氷見市内での資金循環の維持・加速

3. 子育てと両立する創業・雇用の創出

＜施策（達成目標）＞

- ① 「食文化×女性の感性」による新産業創出
- ② 氷見産品を加工した製品開発と販売網拡充
- ③ 地域の強み（一次産業、宿泊業）を核とした新業態の形成
- ④ 地域の困りごとのビジネス化支援
- ⑤ IT関連の創業・企業におけるIT利用の促進
- ⑥ 副業者の増加による地場産業の多様化

- ① 大規模工場・大企業の雇用の維持・増加
- ② 既存商店・会社の事業承継の支援
- ③ コミュニティビジネス※2の創業支援
- ④ 市内異業種の連携
- ⑤ 地域内消費（地産地消など）の促進

- ① 育児を行う女性が就業・創業準備時間を確保するための機会や施設の提供
- ② 職場と子育て支援施設の連携
- ③ 柔軟な時間選択による多様な働き方の増加
- ④ 在宅ワーク（テレワーク※3、クラウドソーシング※4等）の普及

- ※1：Iターンとは、氷見市以外の出身者が氷見市へ来る人口移動であり、Jターンとは、氷見市付近の市町村出身者が一旦東京等へ出ていった後に氷見市へ来る人口移動
- ※2：情報通信技術を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方
- ※3：インターネット等を利用して不特定多数に業務発注等を行う手法
- ※4：地域資源を活かしながら地域課題の解決をビジネスの手法で取り組むこと

到達目標の設定

- 「基本目標Ⅰ（安定した雇用を創出する）」を実現するために、「氷見らしさ」「めざす成果（氷見市15の観点）」を考慮して、3つの「到達目標」を設定しました。

到達目標

安定した
雇用創出

稼ぐ産業の
創出

市外からの
資金を稼ぐ

稼いだ資金を
逃がさない
(市内の資金循環の加速)

魅力的な働き方
※特に20代、子育て世代、
20～40代にとって魅力的な働き方

1. 氷見市の海・里・山の幸の魅力や、特性を活かしたビジネス化の実施

2. 氷見市内での資金循環の維持・加速

3. 子育てと両立する創業・雇用の創出

「氷見らしさ」「めざす成果」を考慮

到達目標

1. 氷見市の海・里・山の幸の魅力や、特性を活かしたビジネス化の実施

2. 氷見市内での資金循環の維持・加速

3. 子育てと両立する創業・雇用の創出

説明

現状の氷見市において「稼げる産業」や「今後稼げるようになるべき産業」を強化・育成する。

「今まであったが、今後なくなると想定される企業を継続させる」「ニーズはあるが、今までにないビジネスを生み出す」ことによって、資金循環を維持・加速させる。
※単なる延命ではなく、他地域のサービスと比して魅力的と思えるレベルでの産業育成を想定。

子育てと両立する創業・雇用を創出することによって、氷見市の働く場を魅力的なものにする。

到達目標 I - 1 「氷見市の海・里・山の幸の魅力や、特性を活かしたビジネス化の実施」

施策①「食文化×女性の感性」による新産業創出

- 氷見市の強みである「食」を、女性の感性によって付加価値付けを行い、新産業を創出します。

KPI

- 食文化×女性の創業支援数

- 「食文化×女性の感性」等によって創業比率が現状の1.2%→2.0%（全国平均は1.82%）になれば、約50件の事業所創出（追加の増加分は20件分）を行うことができるようになる。事業主が従業員を雇用すれば、事業所の数以外に雇用が創出される。

※平成24年度の経済センサスによると、氷見市の事業所数は2,369件であり、この数値の2%が約50件となる。



雇用創出の可能性

背景

- 氷見市は、漁業の稼ぐ力が強いが、飲食店や食品加工業の稼ぐ力は強いとは言えない。そのため、食について、素材だけではなく、食文化という文脈で産業を創出することによって、産業の強化を図る。
- 氷見市は、新卒の女性が就きたいと思う魅力ある仕事が少ないため、氷見市内での女性の雇用を創出する必要がある。
- 2009年～2012年の氷見市の創業比率は1.2%であり、全国平均および県平均よりも低いいため、創業文化があるとは言えない。（裏返せば、文化ができると創業余地が大きいと言える）

施策② 氷見産品を加工した製品開発と販売網拡充

- 氷見産品を素材のまま売るのではなく、加工を行うことによって付加価値を向上させます。また、それらの製品の販売について、従来の販売網以外のルートを利用することによって、更なる売上の向上を図ります。

KPI

- 氷見産品を加工した製品開発件数

雇用創出の
可能性

- 製品開発を行い、軌道に乗せることができると、現時点の出荷額に加えて売上向上が見込まれる。

背景

- 氷見市は、漁業の稼ぐ力が強いが、飲食店や食品加工業の稼ぐ力が強いとは言えない。そのため、加工を通じて付加価値を向上させる余地がある。実際に、水産物の小売価格における生産者受取価格のうち、2/3は流通業者等の売上となっているため、過半数は生産者以外の売上額である。素材自体でこの状態であるため、加工を行っている製品はもっとその傾向が顕著であると考えられる。
- 林業も、稼ぐ力が強いものの、加工販売が強いとは言えない。
- 販売網について、EC化率は年々上昇しているため、従来の販売網に加えて、インターネットを用いた販売網の拡充が期待できる。（ただし、全国や世界の競合を相手にした厳しい競争が予想される）

到達目標 I - 1 「氷見市の海・里・山の幸の魅力や、特性を活かしたビジネス化の実施」 施策③ 地域の強み（一次産業、宿泊業）を核とした新業態の形成

- 地域の強みを核とした新業態を形成します。地域の強みは、一次産業（農業・漁業・林業）と宿泊業が想定されます。また、文化等による産業以外での地域の魅力も活かした新業態の形成を行います。

KPI

- 宿泊施設独自の体験プログラムや献立・お土産を核としたプラン数

雇用創出の 可能性

- 氷見市の強みを生かした体験プログラムや献立、お土産等を提供することによって、観光収益がプラスで入るようになる。

背景

- 宿泊業については、稼ぐ力が強い産業である一方で、宿泊施設は年々利用者が減少している。このため、産業としての力が落ちてきている。
- また、①や②で記載したように、一次産業は組み合わせ次第で伸長余地があり、加工や流通以外でも伸長余地は存在すると考えられる。そこで、宿泊者に対して、氷見の魅力を存分に伝えられる体験・観光を提供することによって、通常の宿泊以外の価値を提供する。それによって、地域の強みを観光客に伝えることができ、かつ、氷見市内での追加消費を増やすことができるようになる。

■ 地域の困りごとをビジネス化し、新たな雇用につなげます。地域の困り事とは、買い物
物の不便さや交通の不便さのように「不便であるが現状ではその不便さを解決できな
い」ものです。

KPI

- 地域の困りごとのビジネス化件数

雇用創出の
可能性

- 人が困っていることに手を差しのべることがビジネスの基本であり、世の中にある「困りごと」は、ビジネスを生み出すチャンスになる。
- 現在、氷見市内では3地域でNPOが主体となり運行するバス事業が展開されており、全国のモデルとなっている。



背景

- 氷見市では、いのししやカラス等による鳥獣被害をはじめ、高齢化に伴う地域での見守りや外出支援・買物支援が必要な世帯の増加、生活路線バスの廃止等による地域と地域を結ぶ公共交通の確保の問題、高齢者のみの世帯等における冬季間の除排雪の支援など、地域の困りごとを解決することが社会課題となっている。

到達目標 I - 1 「氷見市の海・里・山の幸の魅力や、特性を活かしたビジネス化の実施」 施策⑤ IT関連の創業・企業におけるIT利用の促進

- IT関連の新規事業を創業することや、既存産業のIT利用を行うことによって、従来の事業に加えた付加価値を創出します。

KPI

- IT関連の事業の増加件数

雇用創出の 可能性

- 「現在の氷見市内の各事業×IT技術」により、今までに氷見市になかった仕事が発生するため、その分の雇用が増加する。



背景

- 氷見市ではIT産業自体の稼ぐ力は弱い。
- 一方で、将来予測において、ITによって人々の労働を代替されるという予測も存在するため、ITを無視すると、将来的に市場から取り残される可能性がある。
- 近年の技術発展によって、「現在の氷見市内の各事業×IT技術」の利用用途とその結果としての生産性や付加価値の向上が見込まれるようになった。（IoT=Internet of Things：モノのインターネットの台頭）
- そこで、既存事業を強化するために、IT関連の創業や利用の促進を行い、既存事業により付加価値を創出する。

■ 副業者（特に地場産業を強化するような副業者）を増加させることによって、地場産業を多様化させます。65歳以降の仕事のスキルを高めるということも想定しています。

KPI

- 副業（小さな創業）の支援数

雇用創出の
可能性

- 副業自体で雇用自体が創出するわけではないが、本業選択時の判断基準が変容する可能性がある。（副業を認める企業を選択する、柔軟な勤務を認める企業を選択する等）

背景

- 地場産業を多様化することによって、強い産業が創出できる可能性がある。
- 正社員の雇用を生み出せないレベルの産業であっても、事業化できる点に利点がある。
- 65歳以降の仕事のスキルを高めるということも想定しており、副業が将来の本業のための準備となる。

施策① 大規模工場・大企業の雇用の維持・増加

- 大規模工場等（大企業もしくは大企業の子会社が有する工場）における雇用を、維持もしくは増加させます。

KPI

- 市内の大規模工場・大企業の雇用者数

雇用創出の
可能性

- 雇用喪失のリスク回避。（大企業数社が撤退すると、千人以上の雇用が喪失する）
- 大企業の工場等誘致に成功すると、一気に数百人単位の雇用が生まれる可能性がある。

背景

- 氷見市において「稼ぐ力」が強く、かつ、従業員が多い業種は製造業である。これらの製造業は、大企業の工場かその子会社が核となっているものと考えられる。したがって、これらの工場の雇用の維持は氷見市にとって必要不可欠である。
- 一方で、一般論として、大企業の製造業は年々海外進出が加速しているため、氷見市においても既進出先が海外シフトしないようにしていかなければならない。
- なお、新規に大企業の誘致を行う場合は、研究開発のように早い段階からの協働が必要と考えられる。

到達目標 I - 2 「氷見市内での資金循環の維持・加速」 施策② 既存商店・会社の事業承継の支援

- 既存商店や会社の事業承継（事業を他の人に継がせること）を円滑にすることによって、雇用を維持します。また、承継先企業の投資を促進させることにより、既存商店や企業の魅力の向上が期待できます。

KPI

- 事業承継実施件数

雇用創出の 可能性

- 事業承継を円滑に行うことができれば、本来消えるはずであった商店等が消えることがなくなる。
- また、将来に向けた設備投資を行うことができれば、雇用の拡大も期待できる。

背景

- 商店数が年々減少している。商店数は20年で半減した。
- 飲食店や旅館の数も減っている。
- 高齢化が年々進展しているが、引き継ぐ側は困っていない場合もあるため、事業承継に応じない可能性もある。（ローンを返し終わっており、年金が入る、自宅を店舗にしている場合、店舗を閉鎖すると居室が広がる等）
- 事業承継を行うことによって、新規就業と比べて顧客や信頼等、様々なものを引き継ぐことができる。
- また、事業承継を行わなければ、（現在のオーナーが高齢であるほど）設備投資を抑える可能性が高いため、商店の魅力が向上しない可能性が高まる。

到達目標 I - 2 「氷見市内での資金循環の維持・加速」 施策③ コミュニティビジネスの創業支援

- 地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するコミュニティビジネスの創業を支援します。

KPI

- コミュニティビジネス創業件数

雇用創出の可能性

- イギリス並にビジネス規模が増加すると、年間5,7兆円の売上と77.5万人の雇用増加の可能性がある。イギリスの人口は日本の半分程度であるため、150万人近くの雇用を産む可能性がある。
- 150万人の雇用を、氷見市の人口／日本の人口で割り戻したら、約0.04%であり、人口按分すると600人となる。



背景

- 日本におけるコミュニティビジネスの市場規模は2,400億円（2008年時点）であり、年々増加している。
- ビジネスという手段を通じて社会課題の解決を図るものであり、より豊かな地域の創出が可能となる。
- ノウハウが確立すれば、他地域や他国に展開できる可能性（ビジネス展開できる可能性）がある。
- 現在、氷見市にはNPOバスが存在しており、日本においても先進的な取り組みを行っている。

施策④ 市内異業種の連携

■ 市内の各種企業が交流し、本来生まれなかった動きが生じることによって、商品開発や新しい販路等が開拓される可能性があります。

KPI

- 異業種交流事業を経て生じた連携の件数

雇用創出の
可能性

- 異業種連携により、既存企業の売上確保による雇用維持が期待できる。

背景

- 地域内の異業種が交流していない。異業種交流によって、新たなチャンスが生まれる可能性がある。

施策⑤ 地域内消費（地産地消など）の促進

- 地域内消費を促進することによって、他地域への資金流出を減らし、市内の資金循環を維持・加速させます。

KPI

- 地域内の産品を積極的に買っていると回答した消費者

雇用創出の
可能性

- 地域内に資金が循環することによって、間接的に市内の産業の発展に寄与し、結果としての雇用拡大につながる可能性がある。

背景

- 富山県内の直売所の販売額は、2002年には約1.5億円であったが、2013年には約22.6億円となり、約15倍に成長した。
- 地域内消費が増加すると、増加した金額相当の資金が氷見市内に残る。

施策① 育児を行う女性が就業・創業準備時間を確保するための機会や施設の提供

- 育児を行う女性が、就業や創業の準備を行うことは難しいと考えられます。そこで、就業・創業準備を行うために必要な時間を確保するための機会や施設を提供することによって、育児を行う女性の就業を促進します。

KPI

- 女性の就業・創業支援数

雇用創出の
可能性

- 母親世代のうち、支援がなければ就業・創業しないと仮定すれば、その数だけの新規就業や創業数が増える。

背景

- 女性の能力を十分に活かす働き場所の創出のためには、意欲を持つ女性の創業を積極的に支援する拠点施設が必要である。
- 現状、就職を希望し、求職活動をしている人は期間限定でしか保育園を利用できない（最大3か月）が、新たな創業準備には相当期間が必要である。（3か月では足りない）
- 子育て支援センターは保護者同伴であるため、就業や創業準備を行う用途には適していない。
- 現在、就業支援についてはハローワークが存在するが、創業支援については特に支援体制がない。
- 2014年の子ども数は約270名であり、そのうち約半数（＝135）の母親が職についていない状態となる。

施策② 職場と子育て支援施設の連携

- 女性の就業を増やし雇用を創出していくためには、仕事と子育ての両立は不可欠です。そのため、女性の視点から働きながら安心して子育てができる環境を整えます。

KPI

- 保育所・こども園の延長保育の充実
- 全小学校区での学童保育の開設

雇用創出の
可能性

- これまで子育てのために就業をあきらめていた女性が市内に就職したり、また、市外で働いている女性が子育て環境の向上により市内に転職したりすることが見込まれることから雇用が増える。



背景

- 子育てのために就業していない女性にとって、仕事と子育ての両立が図られる環境が必要である。
- 現在、子育て支援施設から距離のある職場が多いことから、女性の就業が市外に流れている可能性がある。
- 職場内や職場の近くに子育て支援施設があると、特に女性にとって働きながら子育てがしやすくなる。
- 現在は、市内17箇所の保育所・認定子ども園のほか、ファミリーサポートセンターの緊急時一時預かり及び学童保育が受け皿となっている。
- もっと利用しやすい環境が数多くあることが望ましい。

施策③ 柔軟な時間選択による多様な働き方の増加

■ 固定された勤務時間ではなく、時間選択を柔軟にすることによって、多様な事情に対応した働き方ができるようになります。また、現在の職場の労働時間を減少させることによって、職場内の雇用数を増加させる効果も期待できます。

KPI

- フレックスタイム導入企業数

雇用創出の可能性

- 柔軟なタイムシフトが実現できれば、子育て等が原因で就業できない女性の就業者数が増える可能性がある。
- 各企業も同様の取り組みを実施すると、多様な働き方や働き口が増加する。

背景

- 現状は、正社員ではタイムシフトで働ける環境は少ない。そのため、正社員でフルタイム勤務か、非正規社員で柔軟なタイムシフトの実現を行うかの2択に近い就業形態である。
- 正社員で柔軟な働き方ができると、一部の都会の人にとっては魅力的なものとなる。
- また、子育て世代の母親にとっては、正社員のまま子どもの世話がやりやすくなるため、子育てとキャリアの両立が実現しやすくなる。
- 「正社員かつ柔軟なタイムシフト」を構築する前提として、「同一労働・同一賃金」となるような賃金設計が必要となる。

施策④ 在宅ワーク（テレワーク、クラウドソーシング等）の普及

- 在宅で自由な時間に働けることによって、仕事と育児等のバランスを考慮した働き方ができるようになるよう環境を整えます。
 - ・ テレワークとは、情報通信機器等を活用し、時間や場所の制約を受けずに柔軟に働くことができる形態です。

KPI

- テレワーク（クラウドソーシング等）利用者数

雇用創出の
可能性

- 矢野経済研究所「BPO市場・クラウドソーシング市場に関する調査結果2013」によると、クラウドソーシングの2017年度の市場規模予測は約1,474億円であり、氷見市の人口／日本の人口で按分すると、約5,900万円分の仕事が発生する。育児中で在宅の女性が在宅ワーク利用者であると仮定し、一人200万円程度の仕事量とすると、約30人分の仕事が発生する。

背景

- 近年、インターネットの発達や通信環境の整備等によって、在宅ワークが容易にできるようになってきた。
- テレワークの新しい形として、クラウドソーシングという就業形態が誕生し、市場規模が拡大している。
- テレワークは、（条件設定によるが）場所と時間に縛られない自由な働き方ができるようになるため、育児離職時の働き口の確保ができるようになる。

基本目標Ⅱ

(新しいひとの流れをつくる)

**「回遊する人材を定置網のように
受け止めるまち氷見」を実現する**

基本目標Ⅰ

(安定した雇用を創出する)

基本目標Ⅲ

(結婚・出産・子育ての希望をかなえる)

基本目標Ⅱ

(新しいひとの流れをつくる)

基本目標Ⅳ

(時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する)

基本目標Ⅱの目標体系

■ 基本目標Ⅱを達成するための「到達目標」と「施策（達成目標）」を設定しました。

<基本目標>

<到達目標>

<施策（達成目標）>

基本目標Ⅱ(新しいひとの流れをつくる)

「回遊する人材を定置網のように受け止めるまち氷見」を実現する

- ② 20代のUターンを増やす
- ④ 氷見市から他地域に通勤する方の転居を減らす
- ⑦ 定年後のUターンを増やす
- ⑨ 20～40代のIJターンを増やす
- ⑪ 他地域から氷見市内に通勤する方の転居を増やす
- ⑫ 定年後のIJターンを増やす
- ⑮ 未就学児の親子で氷見市に引っ越す方を増やす

1. 様々な世代の氷見出身者の還流
(ふるさと氷見での人材の定着)

- ① 氷見市の郷土愛育成
- ② 親子での氷見への転入促進・転出防止の支援
- ③ 氷見出身者の就学・活躍とUターンの支援(20代など)
- ④ 若い女性のUターンの支援
- ⑤ 定年後のUターンの支援

2. 「里海での生活と里山での生活が同時に
かなうまち氷見」への移住・定住の
実現

- ① 20～40代の転入支援
- ② 氷見に住居を構え他地域に通勤する移住者への支援
- ③ 大都市居住者に氷見での生活の価値を伝える活動推進
- ④ クリエイティブ人材※1の移住・定住の支援
- ⑤ 氷見版CCRC※2の推進

3. 氷見ならではの魅力・強みを生かした
交流の実現

- ① 日本の魚食文化を牽引する施策の展開
- ② 未来を共創※3できるまちづくりの推進
- ③ スポーツ・文化等による人口交流増加

※1：それぞれの専門分野において、高い感性と創造性に裏付けされた技能を発揮できる人材

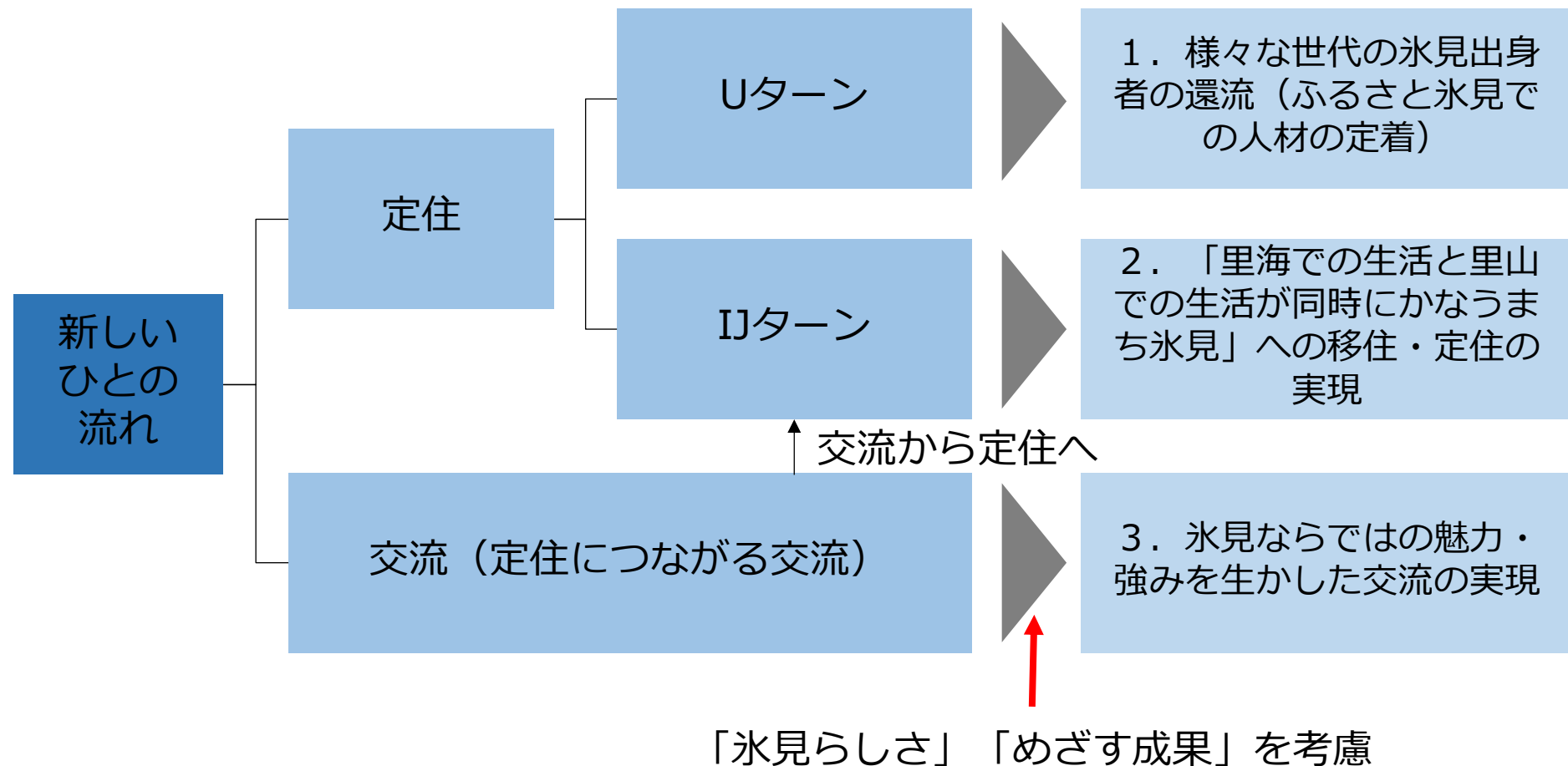
※2：Continuing Care Retirement Community（継続介護付きリタイアメント・コミュニティ）の略。他地域の高齢者が、自らの希望で氷見市に移り住み、健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり

※3：市役所から住民や各種団体・企業、またはその逆のように、一方的に働きかけるのではなく、市役所と他の人々が協働して共に価値を創造すること

到達目標の設定

- 「基本目標Ⅱ（新しい人の流れをつくる）」を実現するために、
「氷見らしさ」「めざす成果（氷見市15の観点）」を考慮して、
3つの到達目標を設定しました。

到達目標



到達目標

1. 様々な世代の氷見出身者の還流（ふるさと氷見での人材の定着）

2. 「里海での生活と里山での生活が同時にかなうまち氷見」への移住・定住の実現

3. 氷見ならではの魅力・強みを生かした交流の実現

説明

氷見市で生まれ育った人のうち、氷見市外に出て行った人が戻ってくるような取り組みを行う。
一方で、氷見市に住んでいる人が氷見市に残り続けたいと思うような取り組みを行う。

氷見市の自然（海も山も同時に楽しむことができるような自然）や食に惹かれた人たちが等が移住・定住をするような取り組みを行う。

魚食文化をはじめとする氷見の魅力を活かし、市外から人を呼び込む取り組みを行う。その際に、ただ呼び込むだけではなく、将来の移住や定住につながるような体験等も併せた取り組みを行う。

施策① 氷見市の郷土愛育成

- 郷土愛を育成することによって、氷見市に貢献しようとする意欲を高め、将来的にUターン者を増加させるきっかけづくりを行います。

KPI

- 氷見市に愛着を感じている人の割合

Uターン
増加の
可能性

- 郷土愛がただちにUターンにつながるわけではないが、徐々に効果を発揮すると考えられる。
- また、Uターンでないにしても、ふるさと納税等によって氷見市に貢献いただける人の増加につながる可能性が高い。



背景

- 郷土愛がなければ、Uターンをしようというきっかけが生まれないと考えられる。
- 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、東京在住者が移住したい理由のうち、「出身地だから」の割合が最も高い（特に20代で男女ともに高く、約半数が回答に選択している）。したがって、出身地によいイメージを抱いており、出身地ということ自体がUターンの理由になりうる。
- なお、現時点では「郷土愛の高さがUターンにつながる」というはっきりとしたデータは存在していないが、郷土愛を醸成するには長い時間がかかるため、現時点から郷土愛の醸成を図っていくことが必要である。

施策② 親子での氷見への転入促進・転出防止の支援

- 氷見市出身者のうち、子どもがいる世帯（20代後半～30代）の住居選択の支援を行うことによって、転入者を増やしたり、転出防止を行ったりします。

KPI

- 子育て世帯に対する住居選択支援制度の利用者数（転出防止・Uターン等）

Uターン等
増加の
可能性

- 30歳～40歳の人が年間40人程度の純減が起こっているため、転出防止を行うことができれば最高で40人程度の純減を防げる。40人の全ての転出防止は難しいが、転入も含めて40人程度の積み増しができる可能性はある。
- 移定住の決め手となる「仕事のあっせん」＋「住居の提供」＋「仕事と子育てが両立できる就業環境」＋「住民とのコミュニケーション」＝これらをパッケージ化した子育て世帯（シングルマザーを含む）に対する住居選択支援制度を創設する。

背景

- 氷見市に住んでいるが他の市に勤めている家庭は、子どもを産んで育てる段階になると、職場近くに引っ越す可能性がある。ヒアリングによると、特に女性の職場が市外にある場合に転居が起こりやすい。
- 氷見市では、30歳～40歳の人が年間40人（現在の15歳の人口に換算すると25人程度）程度の純減が起こっている。
- ヒアリングによると、仕事場と子育て環境の整備が転出防止のための主な手段であると考えられるが、これらの条件整備は早急に整わない可能性もあるため、他の魅力を付加することによって転出防止を図る。
- 転出防止が図れるような子育て環境の整備やそれ以外の魅力を付加することができれば、他地域に在住している氷見市出身者が戻ってくるようになると思われる。

施策③ 氷見出身者の就学・活躍とUターンの支援（20代など）

- 氷見に住んでいる中学生・高校生等を対象に就学の支援、就学先での支援、就職時や就職後の支援を行うことによって、活躍を支援しつつ、Uターンを行ってもらうための準備を行います。

KPI

- 氷見出身者を対象とする移住支援制度利用者数

Uターン 増加の 可能性

- 氷見市のUターン意向が全国平均と同程度だと仮定すると、Uターン希望者の希望がかなったら、氷見市外へ出て行った人の4割～半数程度が氷見市に帰ってくる。氷見市の人口推計モデル（現在15歳ぐらいの人数を基準とした1学年のモデル）上では170人が東京等に在住しているため、半数弱の80人程度がUターンで戻ってくる可能性がある。
- 産官学金労言が一体となった移住者受入組織を立ち上げ、移住を促すインセンティブとして就労と住居のあっせん・提供等をセットにしたトータルの支援制度を創設する。

背景

- 氷見市では、大学進学時に出て行った人が戻って来ない。30歳時点での氷見市在住人数は、15年前の15歳と比べると、おおよそ6割程度の人数となっている。（20代のうちに4割が市外へ純流出している）
- 一方で、東京在住者（氷見市出身ではなく、一般的な人を対象としたアンケート）のうち、10代・20代でUターンを希望している人は、男性は4割程度、女性は半数程度存在する。
- 東京に住んでいる人が移住を希望しない主な理由は「日常生活の利便性が良くなさそう」と「公共交通の利便性が良くなさそう」である。（10代・20代の回答）
- Uターン希望者の希望をかなえるためには、「きっかけ」が必要になると考えられる。そのため、就学からUターンの支援まで、常にUターン候補者との接点を持つておく必要がある。
- なお、氷見市に大学を創設すれば20代の人口流出が起きにくくなるという考えもあるが、稼ぐ力が無い市に大学があっても、卒業後に他地方に移る可能性がある。また、コスト面から考えても現実的ではない。そのため、「進学で出て行く」ことを肯定しつつ、Uターンを行うための方策を考察する。

施策④ 若い女性のUターンの支援

- 若い女性がUターンを行うための支援を実施します。当該施策では、しごとや子育て以外の支援を行うことを想定しています。

KPI

- 氷見出身20代女性を対象とする移住支援制度利用者数

Uターン
増加の
可能性

- 氷見市へのUターン意向が全国平均と同程度だと仮定すると、東京等に居住している氷見市出身の女性の半数がUターンで戻ってくる可能性がある。
- 20代女性が氷見に魅力を感じることができるとターゲットを絞って発信するとともに、移住を促すインセンティブとなる支援制度を創設する。

背景

- 氷見市では、大学進学時に出て行った人が戻って来ない。30歳時点での氷見市在住人数は、15年前の15歳と比べると、おおよそ6割程度の人数となっている。（20代のうちに4割が市外へ純流出している）
- 氷見市では、若い女性のUターン者が特に少ない。一方で、東京在住者（氷見市出身ではなく、一般的な人を対象としたアンケート）のうち、10代・20代でUターン意向がある女性は全体の半数近く存在する。しかしながら、女性のUターン意向は年齢を重ねるごとに低下する。（結婚が主な理由と推察される）
- 10代・20代の東京に住んでいる人が移住を希望する主な理由は「出身地だから」「家族・知人など親しい人がいるから」であり、移住しない主な理由は「日常生活の利便性」と「公共交通の利便性」である。
- 氷見市では、女性の高卒就職者の市内就職率は、全体の2割程度であり、若い女性が働きたいと思う仕事が多いとは言えない。

施策⑤ 定年後のUターンの支援

■ 氷見出身者が定年後にUターンしたいと思うような支援を行います。

KPI

- 定年後世代の移住体験申込者数

Uターン
増加の
可能性

- 氷見版CCRCを推進し移住環境を整備することにより、氷見出身者が定年後にUターンで戻ってくる可能性がある。

背景

- 第7回人口移動調査（2011年）によると、出生県へのUターンは20歳台後半を中心とする若い年齢で活発になされ、高年齢でのUターンは活発でない。とくに60歳台の退職後と考えられるUターンは、一般的なイメージと異なり活発でない。
- 都市部での将来の介護不安や、日本創生会議が提唱し国が検討を進めているCCRC※の動きなどを背景に、今後高齢者のUターンや地方への移住が拡大することが見込まれる。

※Continuing Care Retirement Community（継続介護付きリタイアメント・コミュニティ）の略。
他地域の高齢者が、自らの希望で移り住み、健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり。

施策① 20～40代の転入者が氷見に来やすく、なじみやすい体制の整備

■ 20～40代のIJターンの転入支援を実施します。IJターン検討の現地案内からはじまり、転入しやすい環境の整備や、実際の転入後のフォローを行います。

KPI

- 20～40代の移住体験申込者数

IJターン
増加の
可能性

- Iターンの可能性がある候補者約15万人を氷見市の人口と全国の人口で按分（0.04％）すると、約60人がIターンの対象となる。一方、回帰支援センター来所数4,000人で計算すると1.6人となる（下記、背景参照）。
- 「Iターンの可能性がある候補者の意識を啓発する」とことと「Iターン候補者に氷見市を選んでもらえるよう魅力を伝え支援制度を充実する」ことによって、氷見の認知度を高めるとともに他地域との差別化が図られ、Iターンの可能性をさらに広げることができる。

背景

- 東京都の25～39歳の人口は約315万人存在している。これらの中でIターン（・Jターン）を「行ってみたい・やや行ってみたい」と回答している人の割合が約5％であるため、Iターン可能性候補者は約15万人となる。
- ふるさと回帰支援センターの利用者数が2,475人→12,430人と5倍に伸びている。（30代未満の相談者は1/3程度であり、約4,000人程度である）
- IJターン（特にIターン）者は、氷見市への移住に関する完全な情報を持ち合わせておらず、氷見市に知り合いがいない。（もしくは知り合いがそんなに多くない）
- 移住後のフォロー体制が口コミ等で広まることによって、更なるIJターン者が出てくる可能性がある。

施策② 氷見に住居を構え他地域に通勤する移住者への支援

■ 道路網等が整備され氷見から近隣市町村への通勤アクセスが容易であることや居住環境の優位性などをアピールするとともに、市内居住を促進する支援制度を充実します。

KPI

- 市内居住促進制度利用者数

Iターン
増加の
可能性

- 市内に限らず近隣自治体を含めて通勤可能なしごとの場をあっせんするとともに、住居地としての優位性を丁寧に伝える。併せて移住のインセンティブとなり得るよう、支援制度を充実することにより、移住者が住居地として氷見市を選んでいただける可能性がある。

背景

- 平成22年国勢調査によると、氷見市に住む15歳以上の就業者のうち、市外へ通勤している就業者数は9,563人であり、その構成比は38.3%と市外への通勤者が4割近くを占めている。このうち男性は6,376人で約5割（46.7%）を占め、女性は3,187人で約3割（28.2%）を占めている。

施策③ 大都市居住者に氷見での生活の価値を伝える活動推進

■ 大都市居住者に氷見での生活の価値を伝え、「氷見市を知ってもらおう」、「氷見市の魅力に気づいてもらおう」ことを行い、IJターンのきっかけづくりを行います。

KPI

- 氷見市のブランドランキング（地域ブランド調査）順位

IJターン 増加の 可能性

- 認知度（特に価値の伝達）が向上するほど、交流人口が増える可能性もあり、結果として定住人口につながる可能性が出てくる。

背景

- 平成27年1月に実施した大都市圏居住者（関西圏、中京圏、首都・新幹線沿線圏在住18歳以上の男女6,623人）に対するインターネット調査によれば、氷見市について、「行ったことがある」との回答が15%ある一方で、「名前は聞いたことがある（地図で場所を指すことができない）」38%、「名前も場所も知らなかった」35%であり、氷見市の認知度はまだ低いと言える。
- 移住したい理由で、Uターンのような要素（出身地であるから等）を除いたら、「スローライフを実現したいから」が最上位であり、特に男性はスローライフを求めている傾向にある。また、「食べ物や水、空気が美味しいから」がその次に来ている。
- 氷見市は、寒ブリに代表されるように、食べ物がおいしいという印象を持たれているため、まずはその価値を訴求しつつ、他の価値を発見・創造する必要がある。

施策④ クリエイティブ人材の移住・定住の支援

■ アーティスト、クリエイターやエンジニア、プログラマーのようなクリエイティブ人材の移住や定住を支援します。それによって、他のクリエイティブ人材の移住や定住支援を行うことができるようになり、かつ、クリエイティブな産業を興すきっかけづくりとなります。

KPI

- クリエイティブ人材に対する移住支援制度利用者数

ITターン
増加の
可能性

- クリエイティブ人材は待っていては来ないと考えられるため、積極的にスカウトを行う。場合によっては、市役所で任期付き任用職員等の枠を確保し、そこに招聘した上でクリエイティブ産業の核となる部分を構築する。
- 移住してほしいクリエイティブ人材の対象を絞り込み、氷見が活動の場・移住先としておもしろく魅力的な地であることを伝えるとともにインセンティブとなる支援制度を設ける。

背景

- 現在の氷見市は、製造業（特に大企業と子会社）と一次産業が稼ぐ力の大きな産業であり、第三次産業、うち、クリエイティブ要素が大きい産業が強いとは言えない。
- 起業につながる創造的人材やアーティストの確保をまず行うことによって、産業の強化や、新たな分野での創業、アートがあふれるまちづくりに資することができる。
- 氷見版CCRC構想と合わせて、現在の定年世代を招聘することによって、東京等で第一線で働いていたエンジニア関連の人材の移住・定住を図れるようになる。
- 若手のアーティスト・クリエイターの招聘については、アートNPOがその役割を担っている。
- プログラマー等のIT人材が来る要素が少ない。現時点で待っているだけでは人材の確保が難しいため、人材を呼び込む工夫や魅力を高める必要がある。

施策⑤ 氷見版CCRCの推進

■ 日本版CCRC（Continuing Care Retirement Community）構想とは、「東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり」を目指すものです。この日本版CCRC構想の氷見版を推進します。

KPI

- 氷見版CCRC受入者数

IJターン
増加の
可能性

- CCRCの施設が魅力的なものであれば、東京在住の50～64歳人口の3割である約70万人が移住の対象となる。氷見市を全国の人口で按分（0.04%）すると、約280人が氷見版CCRCの対象となる。
※しかしながら、あくまでも理論上の数であると考え、実際には小さく事業を開始して保守的に見積もる必要がある。もしくは、入居者を確保した上での事業展開が必要である。
- 受入者数を増やすには「受け入れ側のオープンさ」「受け入れ側で受入者が活躍できるような仕事づくり」「分かりやすい積極的な情報発信」が必要となると考えられる。

背景

- 内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（2014 年 8 月）によれば、東京都在住者のうち地方へ移住する予定又は移住を検討したいと考えている人は、50 代では男性50.8%、女性34.2%、60 代では男性36.7%、女性28.3%にのぼっている。（東京在住の50～64歳の人口は約240万人である）
- こうした高齢者においては、高齢期を「第二の人生」と位置づけ、都会から地方へ移住し、これまでと同様、あるいは、これまで以上に健康でアクティブな生活を送りたいという希望が強い。また、地方は東京圏に比べて、日常生活のコストが大幅に低いという点で住みやすい環境にある。日本版CCRC構想は、こうした大都市の高齢者の希望を実現する取組として、大きな意義を有している。
- 氷見市においても、氷見市の各種資産を活かしつつ、CCRCを推進することによって、人の流れを氷見市に持ってくると同時に、CCRCの構築に必要な雇用（生活支援、レジャー産業等）の創出を図る。

※当該ページは日本版CCRC構想の説明は『日本版CCRC 構想（素案）』より

施策① 日本の魚食文化を牽引する施策の展開

- 魚食文化を牽引する施策を展開することによって「氷見市＝日本の魚食文化の代表」というようなブランドイメージを構築します。

KPI

- 海産物を食べる目的での訪問者数

交流人口
増加の
可能性

- 魚食というコンテンツは魅力的なものであるため、魚食文化をリードする施策を展開することによって、氷見市に「行ったことがある」人を増加する可能性がある。

背景

- 2015年のゴールデンウィークの氷見市（ひみ番屋街、魚々座、氷見駅）を訪れた目的は、「食事（41%）」が最も多い。
- Tアンケートの『北陸に関するアンケート調査』では、北陸に行ってみたい人の食べたいグルメランキングで、寒ぶりしゃぶは2位（40.0%、1位はホタルイカで41.3%）であった。
- 『氷見・金沢駅間直通バス需要動向調査』（都市圏（首都圏・大阪圏・中京圏）を対象としたアンケート）では、氷見で観光したい内容について、約3人に2人が「日本海の幸を味わう」という回答を行っており、海の幸への関心の高さがうかがえる。
- 一方で、同調査では、氷見市について、「行ったことがある」との回答が15%ある。行ったことが無い人が85%存在するため、その分だけの交流人口伸長余地はある。
- 氷見市の宿泊者数は1994年の46.5万人をピークに減少傾向、2014年は21万人。（ピーク時に比べ半減）

施策② 未来を共創できるまちづくりの推進

■ 氷見市の未来を共創するフューチャーセンターの魅力で交流人口の獲得やまちづくりを行います。

- ・ フューチャーセンターとは、企業、政府、自治体などの組織が中長期的な課題の解決、オープンイノベーションによる創造を目指し、様々な関係者を幅広く集め、対話を通じて新たなアイデアや問題の解決手段を見つけ出し、相互協力の下で実践するために設けられる施設。

KPI

- リノベーション施設来訪者数（市庁舎、魚々座等）

交流人口 増加の 可能性

- 視察等の来訪者が増えれば増えるほど未来価値共創と経済効果の双方の観点から好ましい結果となる。市庁舎の見学であれば、リノベーション時から年々時間が過ぎていくため、視察者の減少が考えられる。その減少分を未来価値創造という新たな付加価値を打ち出すことによってカバーできる可能性がある。

背景

- 現在、氷見市では市庁舎をフューチャーセンター化し、未来価値の創造に努めている。現在、年間で3,000人以上が各地から市庁舎の視察に訪れ、メディア等にも取り組みが紹介されている。結果として、慶應大学SFC研究所の支援のもと、社会イノベーション研究室の設置等、未来価値を共に創造するような取り組みが生じている。
- なお、3,000人が氷見市に宿泊し、その単価を1万円だと仮定すると、3,000万円分の観光効果も見込める。
- 市庁舎を核としつつ、将来的には、市庁舎以外でも未来価値を共創できるまちづくりを行うことができるようになる可能性を有する。

施策③ スポーツ・文化等による人口交流増加

■ スポーツや文化の魅力を通じて氷見市の魅力を向上させることによって、交流人口を増加させます。

KPI

- 策定中の「スポーツ推進計画」、「文化振興マスタープラン」と連動

交流人口
増加の
可能性

- スポーツ団体を誘致することによって、誘致者の数だけ交流人口が増える。また、早稲田の応援団のようにパフォーマンスを行うことによって、市民がスポーツの素晴らしさに触れる機会を創出できる。
- オリンピック・パラリンピックの文化プログラム等を開催することによって、全世界からクリエイターを集めることができる可能性がある。



背景

- 2015年の9月に早稲田大学の応援団の合宿を誘致した。ふれあいスポーツセンターで開催された応援団のパフォーマンスには約2,000人の市民が観客として訪れた。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会について、大会自体は主として東京で開催されるが、スポーツでは「事前合宿誘致」、文化では「文化プログラムの開催」を行うことが可能。
- 文化による交流人口増加例としては、越後妻有（十日町市、津南町：両市町の人口の合計は約6.5万人）の「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」について、2012年時の入場者数が488,848人であった。

基本目標Ⅲ

(結婚・出産・子育ての希望をかなえる)

**氷見での結婚・出産・子育てを楽しみ、
子どもの笑顔で満ちあふれた家庭を増やす**

基本目標Ⅰ

(安定した雇用を創出する)

基本目標Ⅱ

(新しいひとの流れをつくる)

基本目標Ⅲ

(結婚・出産・子育ての希望をかなえる)

基本目標Ⅳ

(時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する)

基本目標Ⅲの目標体系

■ 基本目標Ⅲを達成するための「到達目標」と「施策（達成目標）」を設定しました。

＜基本目標＞

基本目標Ⅲ（結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

氷見での結婚・出産・子育てを楽しみ、子どもの笑顔で満ちあふれた家庭を増やす

- ⑥ 子育ての魅力で氷見市に引っ越す方を増やす
- ⑬ 婚姻数を増やす
- ⑭ 出生数を増やす

＜到達目標＞

1. 若者が早期に結婚し、子どもを中心として家族が幸せを実感できる生活の実現

2. 妊娠・出産に関わる負担の軽減

3. 仕事と家庭の両立をしながら、子育てを楽しみと感じられる社会の実現

＜施策（達成目標）＞

- ① 出逢いの場の創出による20代における婚姻率の向上
- ② 地域の応援・支援による未婚率の低減
- ③ 人生設計を考える機会の増加

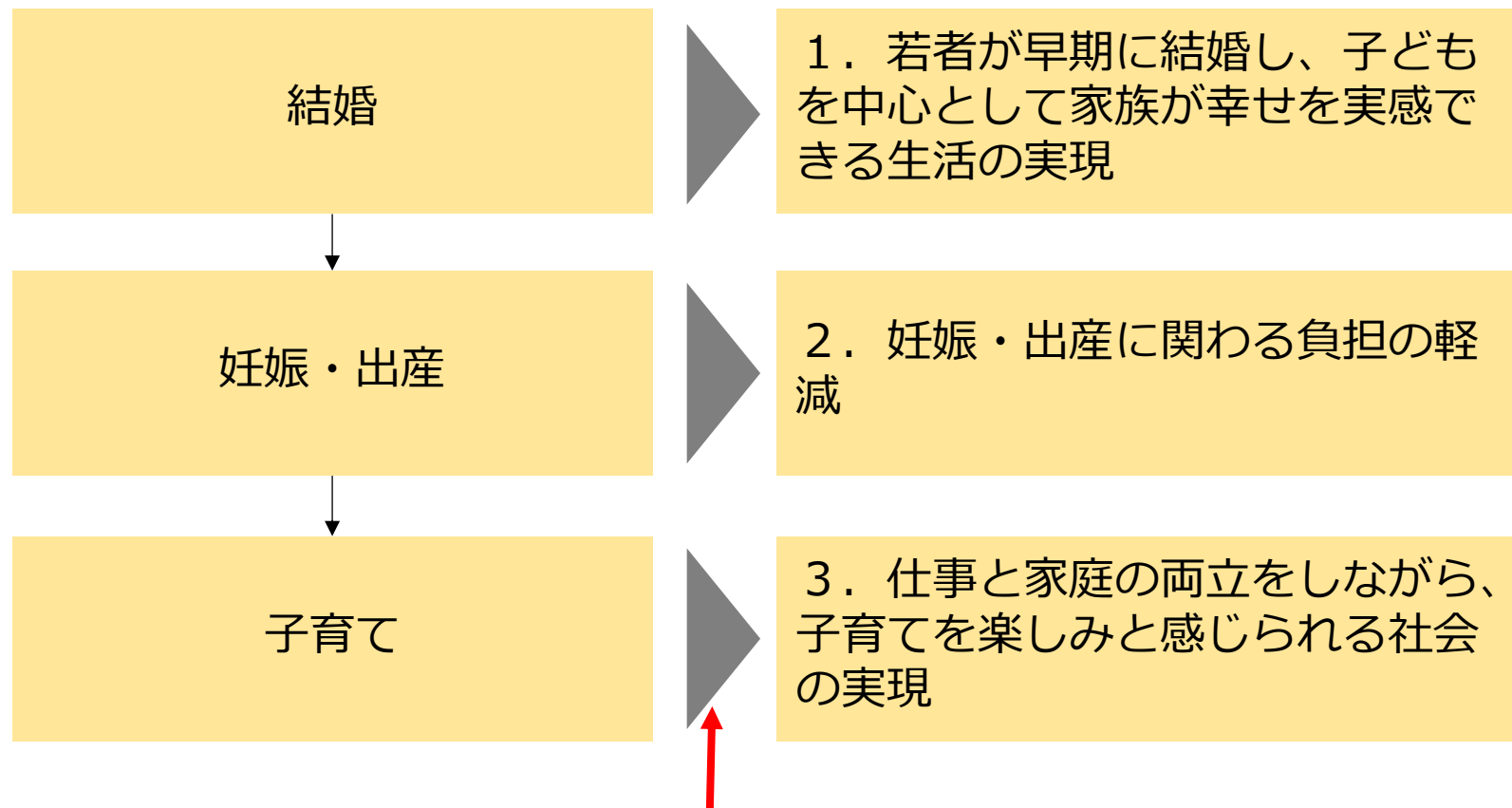
- ① 安心して出産できる環境の整備
- ② 家族が望む出産につながる不妊治療等に対する経済的・精神的負担の軽減
- ③ 妊娠・出産・子育ての切れ目無い支援の推進

- ① 子育てや教育に関わる経済的・精神的負担の軽減
- ② 子どもの生きる力を育成する魅力のある保育・教育の充実
- ③ 子育てと両立するワークライフバランス（仕事と私生活の調和）推進
- ④ 子どもが安心して遊び・学ぶことができる環境の整備

到達目標の設定

- 「基本目標Ⅲ（結婚・出産・子育ての希望をかなえる）」を実現するために、ライフステージに応じ「氷見らしさ」「めざす成果（氷見市15の観点）」を考慮して、3つの「到達目標」を設定しました。

到達目標



「氷見市の事情」「めざす成果」を考慮

到達目標

1. 若者が早期に結婚し、子どもを中心として家族が幸せを実感できる生活の実現

2. 妊娠・出産に関わる負担の軽減

3. 仕事と家庭の両立をしながら、子育てを楽しむと感じられる社会の実現

説明

早期に子どもとの生活を楽しめるように若者の結婚の希望をかなえる。また、未婚者に対しても結婚の希望をかなえる。それらを通じて婚姻率の向上を図る。

安心して妊娠・出産ができるように、経済面や精神面での負担を軽減する。

子育てを負担と感じない、子育てを楽しみと感じられる取り組みを行うことによって、第二子以降を産みたいという希望をかなえる。

■ 20代の結婚の希望をかなえることによって、早期の結婚の実現を目指します。

KPI

- 20代男女の婚姻率

婚姻率
増加の
可能性

- 20代の未婚率が1980年代の水準（未婚率約25%）に戻ると、婚姻率が26.2%向上するし、結果として、婚姻者が年間2,630人増える。

背景

- 現状、若年層の未婚率は年々上昇している。氷見市では51.2%（平成22年20～39歳男女）が未婚者である。
- 若年層が結婚しない理由は、男女ともに「経済的に余裕がないから」、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」、「結婚の必要性を感じていないから」である。
- 早婚→早期出産については、出産の希望をかなえるということにもつながる。歴史的に女性の平均初婚年齢の高低に関わらず、第一子を産んだ時の平均年齢の差は1歳程度である。
- また、早期に第一子を産むと、第二子以降の出産についての年齢的余裕ができるため、ライフプランの多様化が期待できる。

■ 未婚者が結婚の希望をかなえられる機会を創出します。

KPI

- 男女の未婚率

婚姻率
増加の
可能性

- 結婚を希望する男女へ、異性と知り合う機会を創出することにより、未婚率が低減する。
- 縁を取り持つ意欲のある仲介者を市が募り委嘱することで公的信頼度が増し婚姻につながる。活動の活発化が期待できる。

背景

- 未婚率は年々上昇している。氷見市において、30代男女の未婚率は33.9%であり、年々上昇している。
- 30代で結婚しない理由としては、「経済的」「独身の気楽さ」「必要性」を除くと、「異性と知り合う機会がないから」、「希望の条件を満たす相手にめぐり合わないから」などが上位となっている。
- 望む相手と知り合う手助けを行うことで結婚への第一歩を踏み出す。

■ 進学や就職、結婚・子育て等、人生設計を考える機会を創出いたします。

KPI

- 人生設計を考える講座の参加者数

婚姻率
増加の
可能性

- 長期の人生設計を考えることによって、短期の人生設計では選択しなかった人生の選択（結婚観等）を行うようになる可能性がある。



背景

- 若年層（特に中学、高校生）は、将来（就職、結婚・子育て等）を幅広く選択できる可能性を有している。一方で、将来に関する知識が少なければ、中長期を見据えた人生設計ができなくなると考えられるため、将来を見据えた上でよりよい選択ができなくなる可能性がある。
- そこで、若いうちから人生設計を行うことによって、よりよい選択をできるようになる可能性が増えると考えられる。

■（特に第一子出産時に）安心して出産ができる環境の整備を行うことによって、安心して出産ができる環境を整備します。

KPI

- 市内分娩施設の確保

妊娠増加の
可能性

- 出産時のケア（特に第一子出産後）を行うことによって、第二子以降の妊娠出産への希望を高め、出生率の向上へつなげる。

背景

- 氷見市の平成26年出生数273人のうち、158人（57.9%）が市内の産科医院 1 箇所で生まれている。
- 市外の産科病院・医院での出産は里帰り出産もあって、平成26年で42.1%となっており、高岡市を中心に多くの病院で出産されている。また妊婦の緊急対応ができる病院は、周産期医療連携体制により高岡医療圏では厚生連高岡病院が担っている。
- 出産後の母親と乳幼児を対象に、保健師や助産師による家庭訪問や出産前後の来所相談などをきめ細かく行い、発育や育児の相談、母親のメンタル面のサポートなど、育児不安の軽減を行っている。

施策② 家族が望む出産につながる不妊治療等に対する経済的・精神的負担の軽減

- 子どもが欲しくてもできない方を対象として、不妊治療などの経済的・精神的負担の軽減を行います。

KPI

- 不妊治療助成の利用件数
- 不妊治療についての相談件数

妊娠増加の可能性

- 正しい知識の周知を図り、継続的な不妊治療の支援を進め、新たに不育症及び男性不妊治療費助成を開始することにより、出産件数（過去5年平均7件）を増やして、不妊に悩む夫婦が子どもがほしいという希望がかなえられる。

背景

- 現在、出産を希望しているものの、「妊娠・出産年齢の上昇、体調・体質の関係」で不妊に悩む夫婦が増えている。
- 氷見市では平成16年度から不妊治療に対し助成を行っており、平成26年度に49人（延べ81人）に不妊治療助成を行い、出産につながった件数は、17件（21.0%）となっている。
- 妊娠出産に関して医学的見地から不妊・不育に関する正しい知識の周知を行い、専門的な相談により精神的な負担を軽減する必要がある。
- 不育症及び男性不妊治療費についても助成対象とし、より経済的負担を軽減する必要がある。

施策③ 妊娠・出産・子育ての切れ目無い支援の推進

■ 妊娠～子育てまでの切れ目ない支援により、母親の不安を取り除きます。

KPI

- 出産前後の相談件数

妊娠増加の
可能性

- 妊娠～子育てのケアを切れ目なく行うことによって、子どもを産むことに対する不安を解消できる。それにより子どもを産み育てたいという希望をかなえることができる。

背景

- 妊娠（特に初めての妊娠）をした場合、情報が無いことによる不安や安心して相談できる人がいない不安等がある。
- 出産した医療機関を退院した後、心身が不安定になりやすい時期に母と児がいっしょに日中を過ごしたり、宿泊してサポートを受けられるような施設や子育て支援ヘルパーの派遣などのサービスがないため、継続的支援が必要な母子に対しては対応が必要である。
- また、上記に加え、子育ての支援を一貫して行うことによって、窓口や相談先がバラバラにならずに安心して支援ができる体制が整う。

■ 子育てや教育に関して、家庭の生活の安定と子どもの健やかな成長を支援するため、子どもや家庭の状況に応じ、経済的・精神的負担の軽減を行います。

KPI
出生数増加の可能性
背景

- 希望する子どもの数をかなえられた人の割合
- 子育て家庭の子育てに伴う経済的・精神的負担を軽減し、希望の子どもの人数をかなえる。
- 文部科学省の調査によれば、子どもを育てる学習費は、保育園から高校までの期間では5,035千円、大学での費用は5,184千円となり総額で平均10,219千円（全て公立であった場合）となる。
- 一方で、平成25年度のいわゆる平均給与年収は414万円であり、子育て及び教育に係る費用が家庭に及ぼす影響は大きいと言える。
- 実際に、理想的な子どもの人数に至らない理由は「経済的な不安」が最も多いことや、「子育て・仕事の両立が困難」となっていることから、経済的負担の軽減やワークライフバランスの推進が求められている。
- また、子育て・育児における母親の負担は大きいことから、精神的負担の軽減が必要である。

施策② 子どもの生きる力を育成する魅力のある保育・教育の充実

- 子どもが伸びる魅力のある教育を充実させることによって、子どもの生きる力（確かな学力、豊かな心、健やかな体）を育成します。

KPI

- 全国学力・学習状況調査、児童生徒質問紙調査
- 学校教育に対するアンケート（保護者）の評価結果

出生数 増加の 可能性

- 卒業生が、本市学校（教育）のよさを実感することで、大人になったときに本市で子どもを生み、子育てをしたいと考えるようになる。
- 氷見市では安心して子どもを学校に任せることができるという思いから、若い夫婦の子育てに対する不安が軽減され、子どもを持ちたいという気持ちになる。
- 子どもが健やかに育つまちでは、若い夫婦が子育てに憧れをもち、子どもをたくさん持ちたいと思うようになる。

背景

- 文部科学省委託調査報告書「義務教育に関する意識調査」によると、保護者が公立学校に望むこと上位4つは、「教科の基礎的な学力」「人間関係を築く力」「自ら学ぼうとする意欲」「善悪を判断する力」の育成である。また、民間の教育機関等の調査でも、同じような結果が出ている。保護者は学校に対して、知・徳・体のバランスの取れた力（＝生きる力）の育成を望んでいる。
- 平成27年度全国学力・学習状況調査（5教科）の本市の結果は、県平均を上回る教科が小学校で1教科、中学校では2教科（同点2教科）である。学力に対する保護者の関心は高く、本市の学校では子どもにしっかり学力が身につくという安心感を与えるために、学力のレベルアップを図っていく必要がある。
- 平成27年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査では、「学校に行くのが楽しい」と回答した子どもの割合が、小中学生とも全国及び県の割合を超えている。このことは本市学校の大きな魅力であり、これからも子どもが楽しく、子どもが伸びる教育活動を工夫・改善し、知・徳・体のバランスの取れた本市の教育を推進していくことが重要である。

■ 氷見市内の企業におけるワークライフバランスを促進するため、専門的な支援機関を設立または委託し、客観的視点から企業の残業時間削減、有休取得促進といった支援を行う。

KPI

- 男性の家事時間

出生数
増加の
可能性

- 一人目の壁は年齢、身体的理由であるのに対し、三人目の壁は経済的な理由となっている。ワークライフバランスのとれた働き方により、女性の就業の増加や男性の子育てへの参加が促され、第二子以降増加の可能性は高まると考えられる。

背景

- 氷見市の子育て世代へのアンケートによると、仕事と家庭生活の両立（ワークライフバランス）へのニーズが最も高い。
- 理想の子ども数をもつ意思決定には経済的理由が大きな影響を与える。女性の就業については、未婚女性の約4割が出産を転機と考え、正社員以外の働き方または退職を希望している。また、既婚女性はワークライフバランスを重視し、ライフスタイルを改善することが転職意向に大きく影響し、「時短勤務」「事業所内保育施設」など育児環境が整った企業に魅力を感じる傾向にある。
- 一方、企業側も働き方を見直すことにメリットを感じているものの、「業務量に対する要員が不足している」「働き方の見直しに関する取組方法、ノウハウが不足」といった課題を抱えている。
- 以上のことから、若者の出産、子育ての希望をかなえるため、企業に対してワークライフバランスを促進するため、専門の支援機関の設立、または委託といった支援が必要である。

到達目標Ⅲ-3 「仕事と家庭の両立をしながら、子育てを楽しみと感じられる社会の実現」
施策④ 子どもが安心して遊び・学ぶことができる環境の整備

■ 子どもが安心して遊んだり学んだりする機会や場所を整備します。

KPI

- 「子どもが安心して遊べる・学べる環境」の実現度

出生数
増加の
可能性

- 子どもが安心して遊び・学ぶことができる機会を創出することによって、子育てを楽しみと感じられる人が増加し、第二子、第三子を産みたいと思う人が増加する可能性が増える。



背景

- 安心して遊べる場が少ないという意見が子育てトーク等で市内の母親から寄せられている。また、集まる人が少ないというご意見も寄せられている。
- 教育の場では、児童全員を十分に支援できていないという場合がある。支援をすれば児童の良い面が伸びる可能性がある。一方で、教員数の増加等は難しいと考えられるため、教員数の増加だけではなく、地域ぐるみの支援等、より広い視点から学ぶことができる環境を考える必要がある。

基本目標Ⅳ

82

(時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する)

**暮らし続けられるまちを実現し、
地域資源を効果的に活用した
魅力的な地域社会を実現する**

基本目標Ⅰ
(安定した雇用を創出する)

基本目標Ⅲ
(結婚・出産・子育ての希望をかなえる)

基本目標Ⅱ
(新しいひとの流れをつくる)

基本目標Ⅳ
(時代に合った地域をつくり、安心な
暮らしを守るとともに、地域と地域を
連携する)

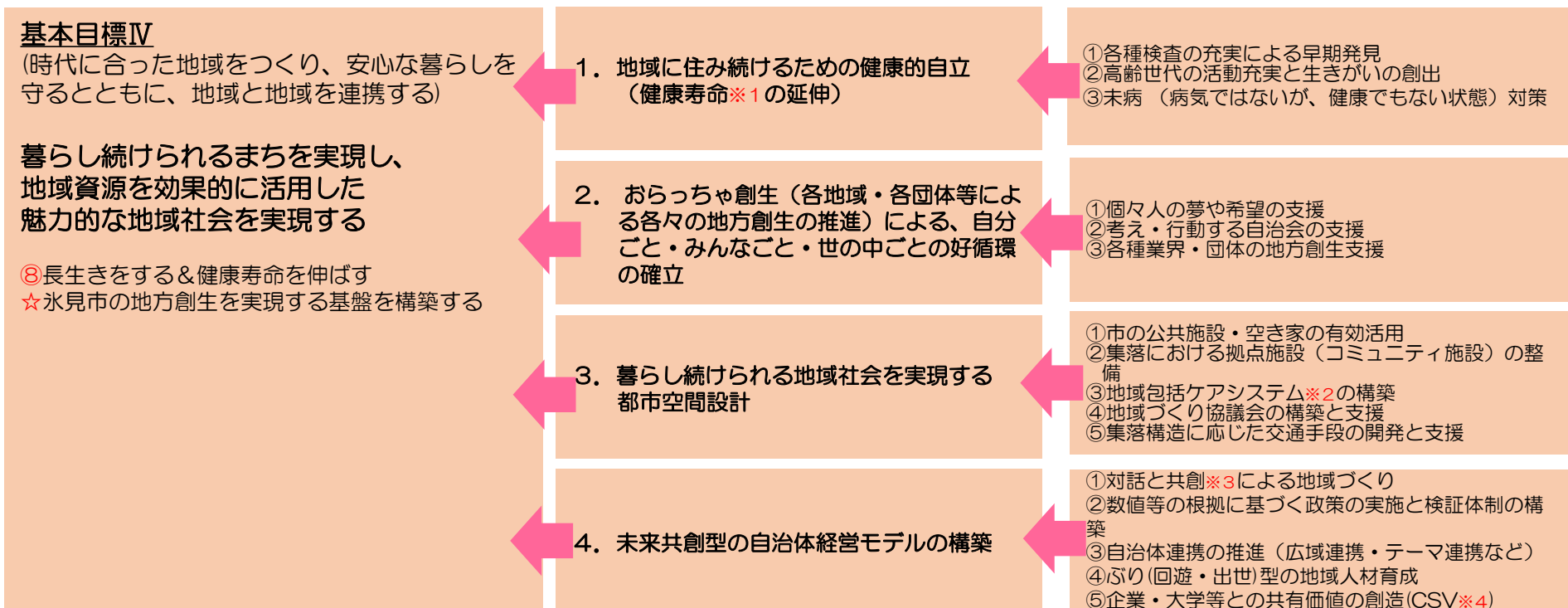
基本目標Ⅳの目標体系

■ 基本目標Ⅳを達成するための「到達目標」と「施策（達成目標）」を設定しました。

<基本目標>

<到達目標>

<施策（達成目標）>



※1：日常的に介護等を必要としないで、自立した生活ができる生存期間

※2：重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステム

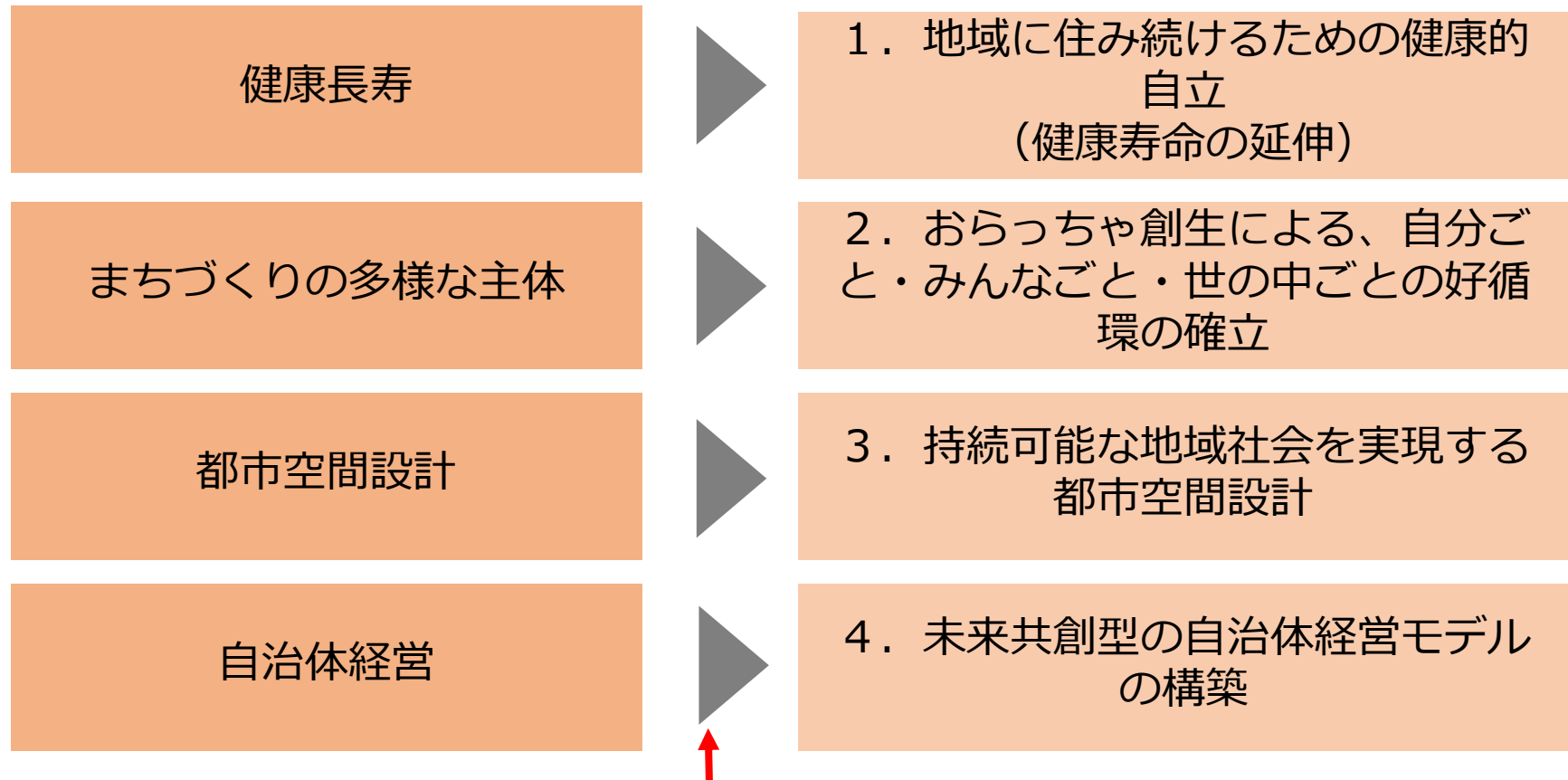
※3：市役所から住民や各種団体・企業、またはその逆のように、一方的に働きかけるのではなく、市役所と他の人々が協働して共に価値を創造すること

※4：Creating Shared Value(共有価値の創造)の略。社会的な価値と企業にとっての価値を両立させて、企業の事業活動を通じて社会的な課題を解決していくこと

到達目標の設定

- 「基本目標Ⅳ（時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する）」を実現するために、「氷見らしさ」「めざす成果」を考慮して、4つの到達目標を設定しました。

到達目標



「氷見らしさ」「めざす成果」を考慮

到達目標

1. 地域に住み続けるための健康的自立（健康寿命の延伸）

2. おらっちゃ創生による、自分ごと・みんなごと・世の中ごとの好循環

3. 持続可能な地域社会を実現する都市空間設計

4. 未来共創型の自治体経営モデルの構築

説明

健康寿命を延伸し、元気で長生きすることによって、希望する地域に住み、人生の満足度を向上させる。

地方創生やまちづくりを他人ごとではなく、自分ごととすることによって、氷見市がよりよい市になるよう循環させる。

将来の人口規模に応じた都市経営のあり方を考えることによって、将来にわたって地域を持続することができるようにする。

氷見市だけではなく、多様な主体の人たちと協力しながら氷見市の経営を効率的かつ魅力的なものにする。

施策① 各種検査、検診の充実による早期発見

■ 各種検査・検診を充実させることによって、病気の早期発見の支援を行います。病気の早期発見が可能となれば早期治療が可能となります。

KPI

- 検査・検診の受診率

健康寿命
延伸の可能性

- 各種検査・検診の受診率を向上させ、病気の重篤化を防ぐことによって、健康寿命の延伸を図ることができる。

背景

- 各種検査・検診を充実させ早期発見を行うことができれば、病気の治療期間が短くなり、かつ、医療費の削減も期待できる。

平成25年度特定健診受診別一人あたりの生活習慣病医療費
特定健診受診者 24,490円 特定健診未受診者 40,320円

- しかしながら、現在、各種検査・検診を十分に受けているとは言えない状況である。

平成25年度各種検診受診率			
胃がん（X線）	氷見市13.7%	富山県15.5%	国 9.6%
子宮がん	氷見市27.6%	富山県31.0%	国31.1%
乳がん	氷見市32.7%	富山県34.1%	国25.3%
肺がん	氷見市40.5%	富山県26.9%	国16.0%
大腸がん	氷見市28.0%	富山県20.6%	国19.0%
特定健診	氷見市42.6%	富山県41.9%	国34.3%

施策② 高齢世代の活動充実と生きがいの創出

- 高齢世代の社会活動＝地域参画＝地域づくり→生きがいの創出により、いつまでも元気な高齢者でい続けることができます。

KPI

- 市民アンケートで高齢者の社会参加率の回答

健康寿命 延伸の可能性

- 健康寿命は適切な生活習慣と食事、運動などを続けることで延ばすことができると考えられている。
- 健康寿命を延ばすには、高齢者自身の「こころ」と「からだ」の両面から働きかけが必要であるが、人との交流があり生活に張りや生きがいがあれば「こころ」は良い刺激を受ける。
- 「外出する」という行動は、身体的には運動量の確保に繋がるほか、精神的には日光を浴び、季節の風に触れ、様々な人との交流が生まれることから、心身の健康に良い刺激をもたらす。



背景

- 高齢者の社会参加活動については、54.8%(平成15年)から6.2ポイント増え61.0%(平成25年)となっているが、まだ十分ではない。
- 近年、孤立死、孤立化の問題等が社会問題化。今後、認知症高齢者の増加、単身・夫婦のみの世帯が増加することで、支援を必要とする高齢者が増加する一方、家庭や地域の力はますます低下することになる。

施策③ 未病（病気ではないが、健康でもない状態）対策

- 「未病」とは健康から病気に向かいつつある状態であり、未病時に病気が悪化しないよう対策を実施します。まずは、未病対策の効果性を検証するために、社会的実験を行います。

KPI

- メタボリックシンドロームに関する検査値が正常な人の割合

健康寿命
延伸の可能性

- まずは、未病対策が生活習慣病予防に効果があるかどうかの検証を実施する。未病対策を行い、効果が見込まれることが立証できればその対策を展開することによって健康寿命の延伸に寄与することができるようになる。

※健康寿命とは、要介護状態にならず自立して生活できる期間



背景

- 病気が発生していない段階で病気の進行をくい止めることができれば、病気にならずに健康な状態が続く。
- 超高齢化が進行する中で、高齢になっても元気でいきいきと健康に暮らしていくことができれば医療や介護にかかる経費を抑え、元気で活気のある氷見市にすることができる。
- 未病の対策については、様々な方法が考えられるが、科学的に効果が立証されていると言い切れないものも存在する。そのため、効果があるかどうかについての立証を行いつつ、各種対策を推進していく必要がある。

■ 人々の夢や希望の実現を支援するために、個々人の夢や希望を支援する機会の創出を行います。

KPI

- ドリームプラン・プレゼンテーション等による創業件数

自分ごと化
増加の
可能性

- 夢や希望を人に話す人が増えるほど、各種行動の自分ごと化を行う人が増える。



背景

- 氷見市を夢や希望に満ちた市にするためには、絶えず夢や希望を持ち続けている人がいる必要があり、その人を支援する必要がある。
- 夢や希望を実現させるための方策は「自分ごと」であり、それを実現することが自分自身の地方創生につながる。
- 現在、氷見市において「ドリームプランプレゼンテーション」という夢を語る人とそれを応援する人という取り組みを行っている。このような取り組み等を通じて、個々人の夢や希望の支援を行うことによって、氷見市を夢や希望に満ちた市にできる可能性がある。

■ 地域の課題を自分ごとと捉え、その課題解決の方法を考えて行動する自治会の支援を行うことによって、地域での地方創生の推進を図ります。

KPI

- おらっっちゃ創生やクリエイト・マイ・タウン事業などの市民提案型事業を実施する自治会等の数

考え・行動する自治会
増加の可能性

- 市民がまちづくりに参画する機会を数多くつくり、まちづくり考える市民を増やす。
- 考え・行動する自治会をいろんな面で支援し、顕彰する。



背景

- 少子高齢化や核家族化が進み一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が多く、車の運転や雪下ろし等ができなくなるなど、地域の生活に不安を抱く人が増えている。また、中山間地域では、集落の機能維持や伝統文化の継承も難しくなっている。自治会の役員に任せるのではなく、地域に住む人皆がそれぞれの立場から地域の課題解決に取り組むことが求められる。
- 「自分たちの住む地域をよりよくしたい。」といった思い、その思いを実現するため市民と自治会が、そして行政が信頼関係を深め、より多くの市民が参画する協働のまちづくりを推進する。

■ 各種業界・団体別に地方創生を考える際の支援を行います。これによって様々な業界や団体が主体となった活動が増加し、結果として市内一丸となって地方創生に進んでいく体制を構築します。

KPI

- おらっチャ創生に取り組む団体数

地方創生に取り組む団体が
増える可能性

- 地方創生に取り組む団体を市広報誌やケーブルテレビなどいろいろな面に取り上げ顕彰することにより、地方創生に取り組む団体等を増やす。

背景

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を実効あるものとして推進するためには、行政だけではできません。市民一人ひとりが、また市内の業界・団体それぞれが、まち・ひと・しごと創生について考え話し合い、おらっチャ創生を実行することで地方創生が推進される。
- 産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、マスメディアの参画による幅広いパートナーシップのもと、一体となって氷見市におけるまち・ひと・しごと創生を推進し、PDCAサイクルにより検証・評価し必要に応じて改定する。

■ 市の公共施設や空き家を有効活用することによって、大きな追加投資を行わずに空間の有効活用を図ります。

KPI

- 市の公共施設の有効活用は策定中の「立地適正化計画」と連動
- 空き家バンク登録数

空間有効
活用の
可能性

- 公共施設で機能重複等を排除することができれば、利用者の満足度を下げずに施設の維持・管理・運営費を減らすことができるようになる。
- 空き家が有効活用されれば、居住可能住居数が増えるため、Iターン者等からみた氷見市の魅力が向上する。



背景

- 機能の重複や老朽化等によって今後のあり方を再検討する時期に差しかかっている市の公共施設が存在する。その際に、公共施設の機能を考えた上で無駄な重複を排除する必要がある
- 旧市民病院跡地や旧市庁舎跡地など未利用地がある。
- 現在、氷見市の空き家数は2,290件、空き家率は12.5%である。(H20住宅・土地統計調査)
- 一方で、空き家バンクの登録数は十数件であり、十分な登録数とは言えない。

施策② 集落における拠点施設（コミュニティ施設）の整備

■ 人口減少が著しい中山間地における拠点施設（コミュニティ施設）を利用目的や利用者数を勘案した上で集約・他地域との共同利用等を行うような整備を行います。

KPI

- 策定中の「立地適正化計画」と連動

施設整備
適正の
可能性

- 地域コミュニティの活性化や交通・輸送の確保、福祉サービスの維持など住民の日常生活を守っていくため、持続可能な地域づくりの拠点施設の整備が求められている。

背景

- 中山間地で建設された拠点施設（コミュニティ施設）の多くが耐用年数を迎え2040年前後に更新時期が到来する。
- 稼働率や利用率に関しても人口減少が著しい中山間地では今後低下が見込まれる。
- ただし、潤沢に施設がある都市部と違い、中山間地の拠点施設は少ないため。利用率は比較的高い。

施策③ 地域包括ケアシステムの構築

■ 高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を実施します。

KPI

- 在宅医療・在宅介護利用者数

介護受益の
持続可能性

- 地域包括ケアシステムは介護、医療、住まい、生活支援、予防が一体的に提供されることである。
- 地域包括ケアシステムは介護保険制度の枠内では完結しない。介護ニーズと医療ニーズを併せ持つ高齢者を地域で確実に支えていくためには、訪問診療、訪問口腔ケア、訪問看護、訪問リハビリテーション、訪問薬剤指導などの在宅医療が不可欠である。

背景

- 団塊世代のすべてが75歳以上の後期高齢者となる2025年、日本全国に巨大な医療介護ニーズが押し寄せることが予想される。
- 死亡場所における年次推移を見ると、現在、日本人の殆どが病院で亡くなっており、今後の超高齢社会の進展により、そのニーズはさらに増大することが予想される。
- 2025年には40万人を超える“看取り難民”が発生すると言われており、何らかの抜本的な対策が求められており、病院内療養から“在宅療養”に転換していく必要がある。

■ 集落の機能維持やまちの活性化を図るため、大字の枠組みを越えたより大きな枠組みによる、人々の絆を大切にした支えあいのコミュニティ活動の構築を支援します。

KPI

- 地域づくり協議会設置数

地域づくり
協議会增加
する可能性

- 地域づくり協議会を、おらっちゃ創生の推進組織として、また地域内分権の担い手組織として、明確に位置づけるとともに、人的・財政的支援の枠組みを設けることにより、市内全地区での設立を促進する。
- 地域自慢大会の開催などにより、地域づくり協議会の役割や活動内容が地域の住民、市民に見えてくることにより機運が高まる。



背景

- 少子高齢化、人口減少により、特に中山間地域では集落の機能維持さえも難しくなっている。また、中心市街地においても空き家の増加やまちづくりなどの課題がある。そこで、現在の自治会より大きな枠組みによる地域づくり協議会の設置を支援し、そのコミュニティ活動についても人的・財政的に支援し、小規模多機能自治を目指す。
- 地域コミュニティの活動拠点の充実に取り組むとともに、コミュニティを支える人材育成、住民の協働によって高齢者世帯等の日常生活を支援するコミュニティビジネス等の地域活動を支援する。

■ 人口減少と少子高齢化が加速化する中で、市民の「移動の権利」を確保する観点から地域と地域を結ぶ交通手段について新たな地域公共交通システムの構築を視野に整備を進めていきます。

KPI

- 立地適正化計画
(もしくはそれに類する計画) で設定

よりよい
交通手段
開発の
可能性

- 単なるバス輸送の問題ではなく、地域の相互扶助力の低下を踏まえた地域の見守りや、地域コミュニティ持続支援機能と交通移動システムの統合による交流地域システムを構築する必要がある。



背景

- 氷見市には民間バス、NPOバス、スクールバスがそれぞれの組織で運営されている。
- 中山間地を中心とした地域で、マイカー移動が困難になっている。
- 中山間地と氷見市、高岡市を結ぶ路線バス需要が減少している。

施策① 対話と共創による地域づくり

■ 学校体育館をリノベーションしオープンな空間に生まれ変わった市役所や、漁業交流施設「魚々座」など様々な場で対話と共創が生まれる仕組みづくりを推進します。

KPI

- 対話と共創の場の参加者数

対話と
共創による
地域づくりが
増える可能性

- 「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を実効的なものとし、持続可能な社会システムを形成するには、企業・NPO・大学・行政など多様な主体の強みと自発性を機能させ、その共創をいかに生み出していくかが求められる。

背景

- これまでの場や手法では解決できない社会課題について、様々な関係者を幅広く集め、対話を通じて新たなアイデアや問題の解決手段を見つけ出し、相互協力の下で実践する新たな取り組みが広がっている。
- 氷見市では、市庁舎や魚々座、まちづくりバンク等において、フューチャーセッション等の新たな手法により、多様な市民等関係者が集まり課題の解決を図るため、対話と共創による地域づくりを推進している。

施策② 数値等の根拠に基づく政策の実施と検証体制の構築

■ 政策の立案および評価について、統計数値等の定量的根拠に基づいて検証するような政策の実施とその検証を行います。

KPI

- 市の計画や予算におけるKPI設定件数

効果的な
政策実施の
可能性

- 統計数値等の定量的根拠に基づくPDCAサイクルを仕組み化することにより、具体的・客観的な数値によって政策を立案・検証することが可能となり、より効果的な政策の実施ができるようになる。

背景

- 国の「総合戦略」や「地方版総合戦略」は、単年度限りの取組ではなく、中長期的な人口の見通しや経済社会分析に基づき、今後5か年において取り組むべき政策を示すものであり、客観的な指標で各政策の効果を検証し、目標達成に向けて不断に見直していくPDCAサイクルを組み込むことが求められている。
- 政策評価制度に関する決議が平成27年7月8日参議院本会議において行われ、その中で「政策評価推進機能を担う総務省においては、地方人口ビジョンや地方版総合戦略の策定等を行う地方公共団体がPDCAサイクルを十分活用できるよう、国の関係部局及び地方公共団体への評価手法等の情報提供等の支援に努めること」とされている。

施策③ 自治体連携の推進（広域連携・テーマ連携など）

■ 公共施設の整備や管理運営、災害時の相互応援協定、テーマに沿った研究開発などを自治体間で連携します。

KPI

- 他の自治体との連携件数

自治体連携による効率化の可能性

- 単独の自治体では解決が難しい課題に対して複数の自治体が連携することにより、課題解決につながる可能性が高まる。
- 単独の自治体で行うより効率的な行政運営を行うことが期待できる。



背景

- 今後人口が縮小する中で、複数の自治体間で資産やノウハウを共有したほうがよいという必要性が生じている。
- 施設の連携のような物理的な連携だけではなく、災害時の連携やノウハウ等の連携を行うことも想定している。

■ 新しい自治体経営に欠くことのできない地域のリーダー的人材を育成するための支援を行っています。

KPI

- 他組織との職員交流数（民間による実施や長期研修も含む）

地域
人材育成の
可能性

- 地域づくり活動を自らの手で企画し実践できる人材を育成することにより、地域の課題解決や地域内分権を担うリーダーが育ち、これからの新しい自治体経営に資することができる。
- そのための支援制度を仕組み化することにより人材育成の可能性が広がる。

背景

- 地域における人材力の強化は地域活性化の最も基本的な要素である。
- 「ぶり」は氷見が誇る全国ブランドであり、世界を回遊し活躍する出世魚「ぶり」のような地域のリーダー的人材を育成することが望まれている。
- 少子高齢化と人口減少が加速化し財政規模が縮小していく中で、小規模多機能型の自治が求められている。
- 今後も民間の役割は拡大し、「個人」「地域団体・NPO」「企業」など様々な民間主体が、公の領域において多様な活動を担う社会への変革が進むことが想定される。

■ 企業戦略として共有価値の創造(CSV)が着目され、企業の本業としての活動が地域の社会課題の解決にも関わる可能性が広がっています。更に、これを企業や大学と連携して積極的に推進します。

KPI

企業・大学等との共有価値の創造拡大の可能性

- 企業・大学等との連携プロジェクト実施件数
- CSVは、社会や生活者と共有できる価値の創出が今後の企業活動や事業に求められるという経営戦略であり、社会性と経済性の両立、事業としても成り立つことを目指すものである。
- CSVは、企業の生き残りをかけた差別化策としても重要なテーマとなる。
- 企業や大学等の知見を取り入れた共有価値創造の取り組みは、今後ますます必要性が高まり増加すると考えられる。

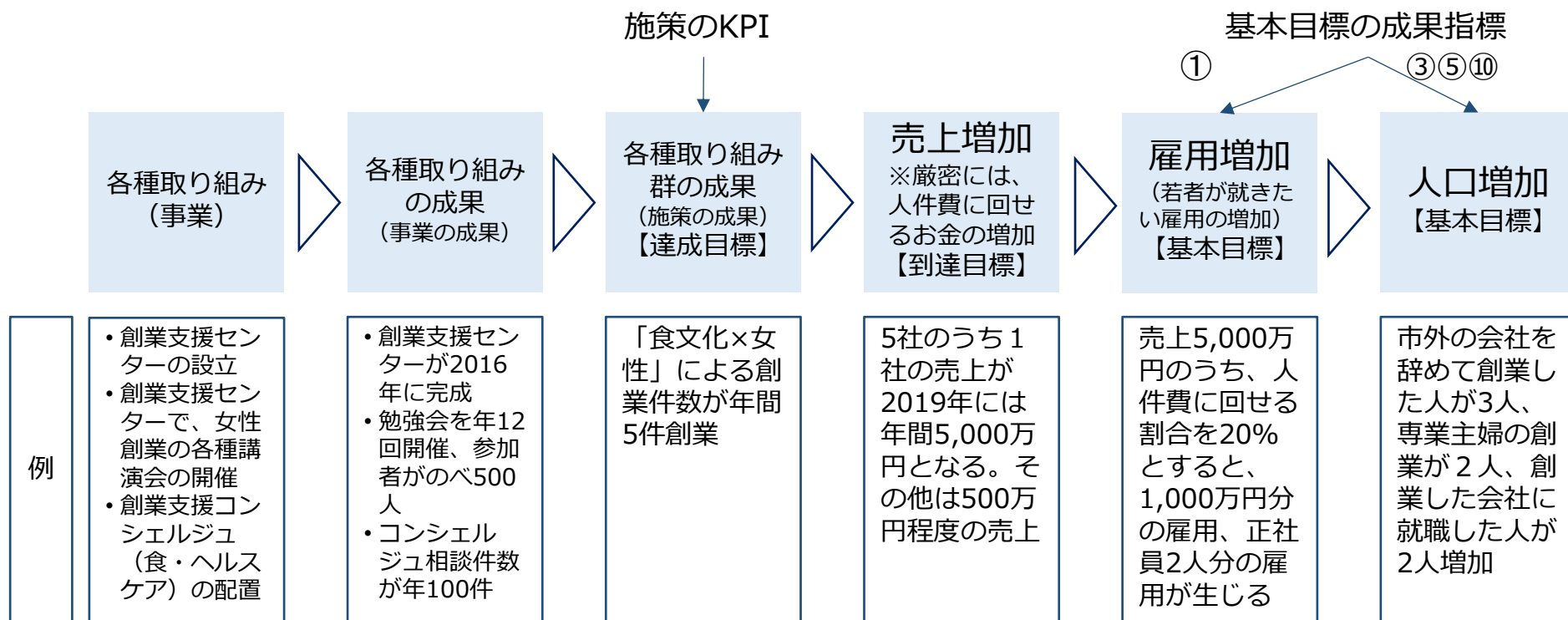


背景

- 単なる寄付や社会貢献を超えて、社会的な課題への働きかけを意識する積極的なCSRに乗り出す企業が増えた。また、社会問題の解決と企業の利益を両立させるCSV（Creating Shared Value: 共有価値の創造）という新たな潮流も広がりつつある。
- 企業戦略として共有価値の創造(CSV)が着目されており、企業のビジネスモデルとして社会課題を取り扱う試みが進んでいる。企業としての活動が地域の社会課題の解決にも関わる可能性が広がっており、氷見市もこれを積極的に推進する。

- 「施策のKPI」は、人口ビジョンで掲げる「氷見市15の観点」にどのように影響するのかについてのロジックを明確にしていする必要があります。

取り組みから成果までのプロセスとKPIの関係 (基本目標Ⅰの場合で「食文化×女性の感性」による新産業創出の例)



■ 氷見市では、すでに、まち・ひと・しごとの各領域で様々な取り組みを行っています。
今後取り組みを増加させます。

基本目標Ⅰ (しごと)	就職セミナー＆ワークライフバランス講習会 リ・コ・クリエーションキャンプ、速川地区での6次産業化への取り組み 女性起業家支援、地方創生ドリムプランプレゼンテーション（ドリプラ） 地方創生カマコンin氷見 など
基本目標Ⅱ (ひとの流れ)	挑戦力・人間力・経験重視の職員採用の実施 氷見市フレンドリー定住モデルコース 早稲田大学応援部夏合宿、氷見ソーシャルインターンシッププログラム ひみ永久グルメ博、JTB地域交流型旅行商品「地恵のたび」 など
基本目標Ⅲ (結婚・出産・子育て)	子育て世代ふれあいトーク 子育て支援センター・お手洗い改修ワークショップ みんなでつくろう！子育て応援アプリワークショップ トトコン、氷見市まちづくりセミナー 学校法人日本体育大学「日体幼稚園」との連携 など
基本目標Ⅳ (まち)	リノベーション市庁舎スタート、ひみ漁業交流館「魚々座」開設 地方創生と価値共創のフィールドワーク 朝日山公園コミュニティデザインワークショップ ファシリテーションインパクトアワード金賞受賞 氷見市まちづくりバンク開設 など

H27.8.14
氷見市就職セミナー＆ワークライフバランス講演会



氷見市の企業への就職を支援する就職セミナーを実施しました。

また、市民の皆さんやお盆で帰省した方々に、これからの働き方を考えるきっかけにいただくため、ワークライフバランスに関する講演会を開催しました。

「いい働き方」とはということか、仕事の質と暮らしの質をあげるためのディスカッションを行い、働き方を考える契機となるイベントを行いました。

H27.8.29～31
地方創生 リ・コ・クリエーションキャンプ



社会イノベーション研究室による実践プログラムの一環として、理工系学生の創造的発想と、本質を素直に見つめる若者の感性によるアイデアを活かし、理工系学生らによる地方創生のアイデアコンテスト「リ・コ・クリエーションキャンプ」を実施しました。

提案されたアイデアは、企業の協力を得て、地方創生の課題を理工系学生が解決する「氷見モデル」として事業化等の実現を目指します。

H27.10.8
速川地区での6次産業化への取り組み



速川活性化協議会では耕作放棄地でサツマイモを生育し、特産品化を目指しています。また、干し芋やスイーツ、芋焼酎に加工・販売する6次産業化に取り組んでいます。

本地区では、今年度から地域おこし協力隊の受入れ地域となり、大学生インターンシップ受入れや、ひみ永久グルメ博への出店、農業体験を通じたイベントを住民と協力して実施しています。今後は定住者の受入モデル地区として、移住者増加に向けてHP作成やPR映像を作成などにも取り組み、地域の強みをさらに伸ばします。

H27.10.11
女性起業家支援



企業未来塾卒業後、個人創業していた手作り靴職人のTさんが魚々座海洋文化ラボの協力を得て、新事業に挑戦しています。「16種類の魚の皮で、サンダルをつくる」挑戦に続き、「魚の皮を用いたアクセサリづくり」など、次々に商品化の可能性が広がっています。

氷見市では、女性の感性を活かした仕事づくり・商品づくり・雇用創出に全力をあげて取り組んでいます。

H27.10.21
地方創生ドリームプランプレゼンテーション(ドリプラ)



一般公募から集まった「氷見市をなんとかしていきたい!」という思いと志に溢れる市民、市役所職員の8名が夢を語りました。

市民と市職員が一緒にドリプラに取り組むことや、ドリプラを地方創生に活かす取り組みは全国初の試みです。テーマである「地方創生」に向き合う自分自身の夢、生き様を反映させて伝える熱い思いをプレゼンし、新産業の創業等を目指します。

H27.11.14
地方創生カマコンin氷見



鎌倉で始まった「この街を愛する人を、ITで全力支援」がコンセプトの活動「カマコン」を氷見でも行います。氷見を盛り上げたい、街のために何かしたい、という思いがある人が集まりアイデアを出し合い、プロジェクト化を目指します。

提案されたアイデアは、クラウドファンディング等を用いることで、実現を可能にします。また、カマコンを市民主体の活動として継続することで、市民の地方創生の意識の向上につなげ、IT関連の創業・企業におけるIT利用の促進につなげます。

H27年より
挑戦力・人間力・経験重視の職員採用の実施



地方創生時代の新たな自治体像を追究するため、職員の新規採用について年齢制限撤廃（22歳～59歳まで）、一般教養試験を適正試験へ変更、民間面接官制を導入（挑戦心、人間力・経験など多面的に審査）し、審査員の一人に樋渡啓祐（前武雄市長）氏を採用するなど大幅に見直したところ、採用予定5名に対し、全国から約150人の方の応募がありました。

広く社会人に対して門戸を広げ、地方創生社会を実現するためのプロフェッショナル人材・クリエイティブ人材を任期付職員として募集しており、大手広告代理店やIT企業、NGO、シンクタンク出身など、多彩な人財を多彩な制度で採用しています。

H27.6～
氷見市フレンドリー定住モデルコース



氷見市では移住コンシェルジュを配置し、全国からの移住希望者の希望に合ったプランを作成し、氷見での日常生活を体験できる「ひみ体験コース」をご案内しています。

ひみ体験コースでは、氷見市のゲストハウスに宿泊し、子育て支援や日常生活の利便性など、移住者の感じる様々な不安を先輩の移住者との対話をすることや交流を図ることにより、移住定住を支援を行っています。

H27.9.1～10
早稲田大学応援部夏合宿



早稲田大学応援部のリーダー、吹奏楽団、チアリーダースなど約160名が9泊10日の合宿を行いました。氷見市ふれあい発表会では市民や早稲田大学OBら2,000人を前に、迫真の応援パフォーマンスを披露しました。

市内中学校の体育祭やパークゴルフ大会でも応援パフォーマンス通じ、スポーツ・文化等による人口交流の増加に取り組みました。

H27.10.3～10.23
氷見ソーシャルインターンシッププログラム



慶應義塾大学SFCの学生による提案をもとに、氷見自動車学校と氷見市地域おこし協力隊と連携し、氷見市の地方創生の一環として、合宿方式での自動車免許取得時に、氷見市に滞在する大学生等を対象にしたインターンシッププログラムを実施しました。

数週間、地域に関わる具体的な実践活動の機会を提供し、氷見市の魅力や特色に接し、地域の様々な活動に取り組んでもらうことで、氷見市の活性化に繋げることを目指しています。

H27.10.11
ひみ永久グルメ博



来場者の皆様に食の楽しさを伝え、食を通じて氷見に住む人々の心をつにし、氷見の食の魅力を世界に発信することで氷見ファンを増やすことなどを目的に、ひみ永久グルメ博を開催しました。第2回目の開催では15,000人の来場があり、氷見市の強みである「食」をご堪能いただきました。

市内の地域活性化協議会などの出店や、氷見独特の木造和船の展示を行うなど、域内外の人の循環の活性化し、氷見での生活の価値を伝えることを目指しています。

H27.4～
JTB地域交流型旅行商品「地恵のたび」



「地恵のたび」はJTBグループが目指す「交流文化事業」の旅行商品で、地域独自のアイデアで「まちおこし」に成功した地域を訪ね、そこから地域活性化のヒントを得てもらおうというものです。氷見市においては、リノベーションした新庁舎と、先駆的な機能を見学するコースが採用され、全国で86コース、全国JTB営業担当者5,000名に活用いただいております。

氷見市の特性を活かしたビジネス化の推進という観点から、新庁舎建設を通じた市民と行政との協働の取組そのものが新たな旅行商品として誕生し、昼食や宿泊とセットのコースも組まれたことにより、観光交流の拡大につながっています。

H27.1.17
子育て世代ふれあいトーク



市長のまちづくりふれあいトークを市内全地区で行っています。子育て世代限定トークでは、井戸端会議形式で話し合い、数多くの要望やつづやきをいただきました。

子育ての不安や子育て環境の充実を求める生のご意見をいただき、ご意見をもとに安心して、楽しんで子育てをできる環境整備の改善に取り組んでいます。

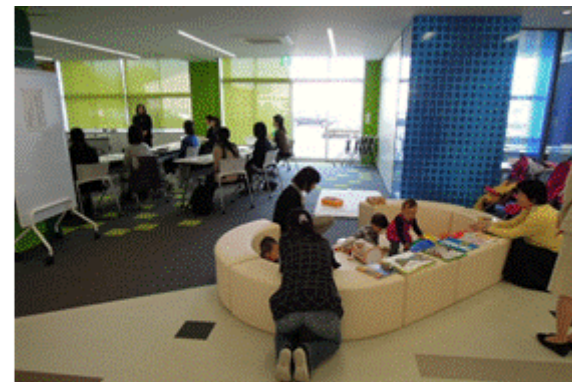
H27.10.1
子育て支援センター・お手洗い改修ワークショップ



ふれあいトークの結果を受けて、早速子育てママのつづやきをかたちにすべく補正予算を計上。

子どもたちが安心して利用でき、お母さんたちがあたたかい気持ちで利用できるお手洗いづくりを親子の視点を盛り込みながら行いました。

H27.10.5
みんなでつくろう！子育て応援アプリワークショップ



妊娠、出産、子育ての支援に一層取り組むため、妊婦さん、子育て中のパパママに役立ててもらえる子育てアプリを開発しています。便利で使いやすいアプリとするため、パパママのご意見を取り入れるワークショップを開催しました。

「氷見市子育て応援アプリ」の開発を通じ、氷見市での子育てライフを一層安心して、楽しみ、充実する取り組みを行っています。

H27.10.24
トトコン



能登半島をめぐる若者への魚食普及と交流の促進のため、ひみ漁業交流館“魚々座”でクッキングコンパ「トトコン」を開催。

海をそばで出会った男女が魚をさばいてアクアパッツアをみんなで作る。魚料理を楽しみ、にぎやかで楽しいパーティーを開催するなど、男女の出会いの場を創出しています。

H27.10.28
氷見市まちづくりセミナー



小学校入学前の未就学児童を持つ若い夫婦にターゲットを絞り、5年間で200名もの移定住を成し遂げた地域プロデューサー山口覚氏を迎えて、講演会を実施。地域を成り立たせるための受け入れ人材の設定から感性に響く情報発信の方法、ライフスタイルの魅せ方「複業」と呼ばれる女性たちの仕事づくりへのアドバイスなど、仕事と家庭の両立をしながら地方で子育てをしてゆく知恵に学びます。

H28.2 実施予定
学校法人日本体育大学「日体幼稚園」との連携



氷見市と学校法人日本体育大学は「体育・スポーツの振興に関する協定」を締結し、双方の資源を活用した様々な連携事業を展開してまいります。

連携事業の第一弾として、都心部で人気が高い「日体幼稚園」の幼児教育カリキュラムを氷見市に導入することとなりました。挨拶やしつけに定評のあるブランド化したプログラムを市内の認定こども園や保育園等の魅力の向上に役立て、「全国区の幼児教育都市」を目指します。

H26.5.7
リノベーション市庁舎スタート



平成26年、旧高校体育館をリノベーションした氷見市役所新庁舎がスタートしました。新しい庁舎づくりでは、市民と市職員が市庁舎のあるべき姿を議論するワークショップを行いました。

組織を超えて、多様な関係者が集まり、未来志向で対話を行い、お互いの関係性をつくる。そこから生まれたアイデアに従い、協力してアクションを起こしていく。氷見市役所は、日本初の「フューチャーセンター庁舎」を目指します。

H27.4.21
ひみ漁業交流館「魚々座」の開設



魚々座は本物の定置網や漁具、民具など漁村文化をご紹介する観光と地域交流の拠点であり、氷見の魅力をナビゲートする「水先案内人」です。

魚々座は、単なる観光施設ではありません。氷見の漁村文化を核として氷見のブランド力を高め、様々な社会課題の解決を支援する事業を展開しながら、様々な交流を通じて、地域との絆を編み上げていく、地方創生を担う新しいスタイルの交流拠点として開設しました。

H27.5.29
地方創生と価値共創のフィールドワーク



氷見市は地方創生の活動として、慶應義塾大学SFC研究所の支援のもと、持続可能な社会システムの形成に取り組みます。

その一環として「未来からの留学生」である慶應義塾大学の学生が、未来社会に直面する状況を意識しながら、社会課題解決のきっかけを検討する研究員として、氷見市職員とともにフィールドワークを実践し、地方創生に資する社会イノベーションの研究を共同で行いました。

H27.6.20
朝日山公園コミュニティデザインワークショップ



氷見高校北側にある朝日山公園において、体験づくりを通して、公園の将来像や、運営形態を考えていくことを目的に、公園内を歩き、休憩施設やトイレの設置場所、大きさなどを確認しました。また公園内のヒルサイドと呼ばれる丘状のエリアでは、直径20mのリング状の花壇に、市民50名が、コスモスの品種「センセーション」・「ハッピーリング」の2種類の種をまきました。

「今」「どんな種を蒔くか」によって「氷見市の未来」は創られます。多世代の市民の皆さまと一緒に蒔いた種は、「氷見市の未来」を創ってくれる第一歩となりました。

H27.9.14
ファシリテーションインパクトアワード金賞受賞



国際ファシリテーター協会が運営する『2015年ファシリテーション・インパクト・アワード(Facilitation Impact Award)』で、氷見市とメイン・ファシリテーターを務めた浅海義治氏（一般財団法人世田谷トラストまちづくり）が、氷見市新庁舎をデザインするために行われたファシリテーションプロセスで金賞を受賞いたしました。

新市庁舎建設に際し、市民と市職員が協働して行ったワークショップから集められた様々な声を活かして、よりよい市庁舎デザインを生み出し、また「対話のある市政」の実現に向け、ファシリテーションを市政に組み込む土台を形成した点が高く評価されました。

H27.9.19
氷見市まちづくりバンクの開設



空き家問題が全国的な喫緊な課題となるなか、氷見市では市民の皆さまと空き家対策やまちの再生の専門家を交えて、現場で考え、行動し、政策を作り上げるため、氷見市まちづくりバンクを開設しました。

高齢化が進む中心市街地の問題、魅力高い古いまちの活用、タウンマネージャーの活動、まちづくりの勉強・実践の場として活用しまちづくりを推進していきます。